

Pacific Women Speak Out  
For Independence and Denuclearization

# 非核と先住民族の 独立をめざして

太平洋の女性たちの証言

ケイト・デュース&ゾール・デ・イシュター[編]

岩崎裕保/大庭里美/石堂良人[訳]



## 謝 辞

最初にこの本を作ろうというアイデアを出したのは「英国非核独立太平洋を求める女性 (WNFIP)」のグループでした。1987年にオックスフォードのグリーンライン社から“Pacific Women Speak: Why Haven't You Known? (太平洋の女性の声:なぜ知らなかったの?)”というブックレットが出され、世界中の多くの人びとが力づけられました。ありのままをはっきりと、そして力強く物語ってくれた太平洋の女性たちに、まず謝意を表したいと思います。この方たちなしではこの本はできあがりませんでした。インタビューをしてくださった方々そして編集・校正・レイアウト・印刷に係わってくださった方々にもお礼を申し上げます。

写真の使用に関しては以下の方々のご好意によります。WNFIP, 太平洋問題資料センター, ギル・ハンリー, デイビッド・ロビー, 地球の友 (オーストラリア), ギフ・ジョンソン, マシュー・マッキー, ジョン・ウォディンガム, スー・ウェラムそしてゾール・デ・イシュター。

この本の制作にあたって以下の組織から資金的な支援をいただき、とても感謝しています。婦人国際平和自由連盟 (WILPF, アオテアロア), クリスチャン・ワールド・サービス・アオテアロア, クエーカー・ピース&サービス (クライストチャーチ), 軍縮と安全保障センター (アオテアロア・ニュージーランド) そして平和基金カナダ。



この本をマーシャル諸島のダーリーン・ケジュ＝ジョンソンにささげます。彼女は1996年に乳がんのため45歳で亡くなりました。彼女の勇気と思いは多くの人びとを力づけました。

Copyright © Zohl dé Ishtar, 1998

The individual stories contained in this work remain the property of the tellers of the stories, and the copyright and moral right are owned by the aforesaid individuals.

Permission to reprint these stories must be sought via:

Zohl dé Ishtar  
Pacific Connections  
c/-PBM 308, Wirrimanu, Halls Creek, Western Australia 6770, Australia.  
(kapululangu@bigpond.com)

and/or

Kate Dewes  
Disarmament and Security Centre / Women's International League for Peace and Freedom  
PO Box 8390, Christchurch, Aotearoa/New Zealand  
(kate@chch.planet.org.nz)

Copyright for graphics and photos remains with the creators.

本書に収められた個々の証言は、各語り手に属するものであり、著作権および道義上の権利は、それぞれの証言者に属する。

これらの物語の転載許可は、ゾール・デ・イシュターおよび/またはケイト・デュースへ連絡されたい。

図と写真の著作権は制作者に属する。

# 日本のみなさんへ

ゾール・デ・イシュター

『非核と先住民族の独立をめざして』は、信じがたい困難に立ち向かった抵抗の物語集です。それは、彼女たちがいかにして生きのびたかという生存の物語であり、また彼女たちの内部に秘められた強さの物語です。

この翻訳が日本に紹介されることは、わたしたちにとって大きな喜びです。これは、平和な太平洋の再生に向けた先住民族の女性たちからの贈り物です。日本の友人たちがここで語られている真の願いに耳を傾けてくださることを期待しています。

信じがたい暴力に苦しめられながら、先住民族の女性たちは先祖から受け継いだ力と思いやりを持ち続けてきました。これらの物語は、昔から彼女たちの命を支えてきた土地と水に結びついたものです。沈黙することは侵略や妨害を隠すことにしかならなかつたのですが、この女性たちはこのように、物語を語り始めたのです。彼女たちが望んでいるのは、世界中の人びとが、太平洋で何が起きているかを知って、勇気をもって彼女たちを支え、連帯して行動することです。

女性たちは、侵略と戦争、核兵器システム、核実験、ウラン採掘と聖地の冒とく、軍事支配、人権抑圧、性差別、観光、非先住民族の移住、鉱山開発、工業化、強いられた経済的依存 [すなわち「先進国」によって奪われた経済的自立]、およびあらゆる植民地主義について語っています。しかしこれらは、本当は、勇気と思いやりと未来への展望の物語です。太平洋の先住民族は犠牲者ではなく、たたかって生きのびた人びとなのです。

太平洋の人びとは、その奪うことのできない主権を取り戻すことを主張し、断固として自分たちの土地と海を守り、そこでともに生きようと、わたしたちに呼びかけています。わたしたちはその呼びかけに応える必要があります。太平洋の自由を取り戻さないかぎり、世界は安全な場所とはならないからです。

わたしたちがしなければならないことは、核による大量殺りくと環境破壊、

および軍事支配の深淵から世界を引き戻すことにほかなりません。

わたしたちは、みなさんが彼女たちの挑戦を支えてくださることを望んでいます。なぜなら、それは他でもなく、太平洋を植民地から解放しないかぎり、太平洋の軍事支配は終わらず、太平洋の軍事支配が終わらないかぎり、わたしたちすべてが人質に取られているのと同じだからです。

この本が、戦争を不当なものとするための地球規模のキャンペーンに役立つことを望んでいます。わたしたちは、太平洋地域の先住民族の女性たちの話が、国際舞台ではほとんど聞かれることがないのではないかとという問題意識から、この本の出版を企画しました。そして、これが多くの人びとに読まれることで、彼女たちの智慧をより多くの人びとに届けたいと願っています。

今、『非核と先住民族の独立をめざして』が日本語に訳されたことは、とりわけ深い意味があります。日本は太平洋において強大な役割を果たしてきたし、今も果たし続けているからです。

日本人は、未来への展望と思いやりを持ち、そのために、世界中で尊敬され、たたえられています。核戦争が引き起こした身の毛もよだつ暴力と苦悶の証人であり、北西太平洋の友人としての日本人は、軍事支配に対する抵抗と、すべての人類の社会正義と主権を取り戻すたがいの地球的リーダーです。非核・独立太平洋運動への日本の貢献は、すべての太平洋の姉妹兄弟たちから高く評価されています。広大な海で結ばれた先住民族の家族には、日本のアイヌも含まれています。わたしたちの運動は、先住民族の独自の文化への認知を求め、この目的に向かってともに活動します。

しかし、日本がかつて太平洋における強力な侵略者であったことも忘れてはなりません。マーシャル諸島共和国とパラオ共和国（ペラウ）のふたつの国は、日本の支配下にあった歴史を共有しています。その当時の遺産は、今日まで続いています。そして、日本が今も、軍事的にも経済的にも太平洋の国々を思い通りにしようとしていることも理解されなければなりません。たとえば、太平洋地域住民と国々が繰り返し反対しているにもかかわらず、日本とヨーロッパ間の、プルトニウムやMOX燃料（ウランとプルトニウム混合燃料）、高レベル放射性廃棄物など核物質輸送\*が行われています。しかし、それは日本だけが悪いわけではありません。残念なことに、もっと他にも、わたしたちの地域の正義を踏みしめる、悪質な犯罪的国家が存在しています。

今わたしたちの地域、そして世界の諸民族が協力して、これまで以上に、非核・独立太平洋の再生に向けて大きく踏み出す必要があります。そういうわけで、人権という観点から、日本の人びとにこの本を、これらの物語を、お贈りできることは光栄です。この本は志を同じくするさまざまな国の人びとが、ともに力を合わせることでできあがりしました。その志とは、人間に対する暴力を終結させるということです。

(この日本語版には、もとの英語版にある物語をすべて掲載することができませんでした。わたしたちは、それらの話を語ってくれた女性たちへの尊敬と志を分かち合いたいと思います。ブーゲンビル、東チモール、カ・パエ・アイナ〈ハワイ〉、および西パプア〈イリアン・ジャヤ〉の人びとの土地と海とを侵略者から奪回するたたかい、そして広大な太平洋のすべての先住民族に敬意を表します)



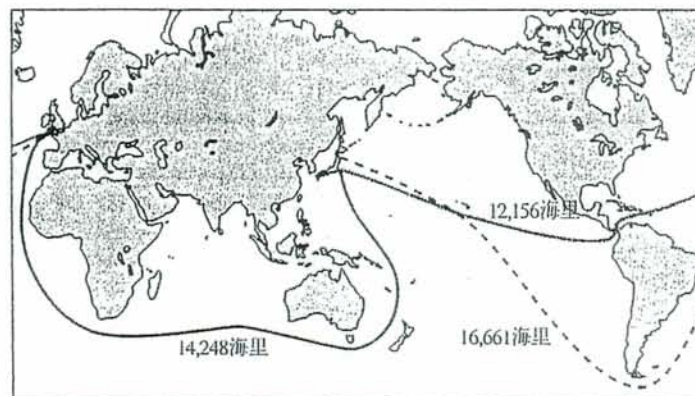
1986年8月、フィジーのスバにおける非核太平洋を求めるデモ  
(撮影：マシュー・マッキー／ツ・ガララ)

### ゾール・デ・イシュター (Zohl dé Ishcar)

アイルランド系オーストラリア人。1982年からオーストラリア先住民族および太平洋の女性たちとともに活動。1999年にはオランダ・ハーグ市民平和会議で9カ国・20人の先住民族女性の参加を組織するなど、植民地主義根絶と非核の運動に専心。現在はオーストラリア北西部のアポリソニの村で、クジュンガの年長女性たちと暮らしている。彼女たちに導かれて、ウィリマヌでカブルラング女性法律と文化センターをコーディネート。ふたつの社会学修士課程終了、現在は先住民族女性を援助する戦略をテーマとして博士号取得をめざしている。

\*日本とヨーロッパ間の核物質輸送 日本の原子力発電所から出た使用済み燃料は、船でイギリスとフランスに運ばれ、プルトニウムを取り出す(これを再処理という)。分離されたプルトニウムは、再び燃料として利用するという名目で、日本に海上輸送される。1992～93年のあかつき丸によるフランスから日本へのプルトニウム輸送には、安全性や核拡散の問題で世界各国から抗議と懸念の声があがり、99年のプルトニウムとウランの混合酸化燃料(MOX)輸送には、輸送ルート沿岸約50カ国から、抗議が起こった。実際にはあかつき丸が運んだプルトニウムは、95年に起きた高速増殖炉もんじゅ事故のため、今のところ用途はない。また、関西電力高浜原発で使用予定だったMOX燃料は、製造した英国核燃料公社(BNFL)のデータねつ造が発覚し、実際には使われない。95年には、再処理によって生み出された高レベル廃棄物の輸送が始まり、2001年現在で6回目となっているが、毒性が強く、きわめて寿命が長い放射能であるため、輸送ルートにあたるカリブ諸国、太平洋諸国、南アメリカ諸国などから日本政府への抗議や懸念は、回を追うごとに強まっている。

プルトニウムなどの輸送船の航路例



- あかつき丸によるプルトニウムの輸送 (92年11月～93年1月)
- パシフィック・ティールによる高レベル廃棄物の輸送 (97年1～3月)
- パシフィック・ビンテルによる高レベル廃棄物の輸送 (95年2～4月)
- 日本から海外への使用済み燃料の輸送船の航路
- パシフィック・スワンによる高レベル廃棄物の輸送 (98年1～3月)

原子力資料情報室編『原子力市民年鑑2000』(七つ森書館, 2000年)より

## はじめに

ケイト・デュース

ここに集められた太平洋先住民族女性たちの物語は、そこに暮らす人びとの、ものを見抜く力と智慧と粘り強さの、力強い証しです。彼女たちは「核の植民地支配」という犯罪に勇敢に立ち向かってきました。

1946年以来、国連の3つの西側安全保障常任理事国、すなわちアメリカ合州国、連合王国（イギリス）、およびフランスは、太平洋地域で317回の核実験を行いました。民族差別と植民地主義のこの究極の形態は、未来の世代への継続的な影響をも含めて、おそるべき健康被害という遺産と、広範におよぶ環境破壊をもたらしました。

### マーシャル諸島とアメリカ合州国

1947年、国連信託統治評議会は、マーシャル諸島の信託統治領の行政権を合州国に委ねました。合州国はさまざまな責務を負っていました。そのひとつとして、住民を土地と財源の損失から保護することがありました。それは、すべての住民の健康、および諸権利と基本的自由を、だれかれ区別することなく守るということでした。課せられた責務を容赦なく裏切って、合州国は、マーシャルの人びとを「人類の幸福のためだ」とだまし、先祖からの貴重な土地で、66回も核爆弾をさく裂させました。1945年の水爆実験「ブラボー」は、広島を破壊した爆弾の1,000倍も強力なものでした。避難の指示はなく、島民は合州国が実験の影響を観察するための「実験動物」とされたのでした。

ダーリーン・ケジュ＝ジョンソンとリジョン・エケナングは、ふたりとも、その当時、子どもで、ブラボーの放射能の「雪」にまみれて遊びました。本書は、ダーリーンがひとりのヒバクシャとして、勇気をもって声をあげたことに敬意を表し、彼女にささげられています。ダーリーンは、多くのマーシャル住民ががんにかかっていること、そして、何百人ものマーシャルの女性たちがどうして「ジェリー・フィッシュ（クラゲ）ベビー」、すなわち、

人間の形になっていない赤ん坊を出産することになってしまったのか、また流産でいかに苦しんできたかということ語っています。

皮肉なことに、また太平洋におけるもうひとつの国連合州国信託統治領で、世界初の非核憲法を実現するための女性たちのたたかいに確信を与えたのは、こうした物語でした。イザベラ・スマングは、1979年の投票で、16,000人のパラオ国民のうち92%が、いかに強く非核憲法を支持したかを語っています。しかしながら、この憲法は、合州国の計画と衝突しました。合州国は、パラオの水深のある港を核艦船の寄港に使いたかったのです。「非核パラオ」を取り戻すために、女性たちは、15年以上にわたって、きわめて厳しいたたかいを続けています。

合州国の経済的圧力や、長年にわたる女性たちへのおどしにもかかわらず、彼女たちはパラオの大統領に対して訴訟を起こし、合州国上院でもアピールを行いました。1994年、民主的プロセスを無視して、合州国によって、「自由連合協定」がむりやり押し付けられました。その中では、米軍による支配、外交拒否権、および60日の予告でいかなる土地も取得できる権利が認められていました。この話は、非核政策を土台から切り崩そうとする合州国の圧力に耐えることのできる、より大きく、経済力の安定した国に住むわたしたちに、示唆と警告を与えています。

### ポリネシアとフランス

フランスもまた、太平洋に、ごう慢な核の植民地政策の遺産をとどめています。1842年、フランスはテ・アオ・マオヒを侵略し、先住民に支配を押し付けました。1957年、一方的に国連の植民地支配離脱促進リストからこれらの島々を除き、「フランス領ポリネシア」を作り上げました。このことは、フランスの核兵器開発と関係していました。核実験場のあったアルジェリアは内乱に向かっており、フランス領ポリネシアはそれに代わる唯一の実験場とみなされていたのです。

1966年、フランスのドゴール大統領が第2回太平洋核実験視察のためにやってきました。人の居住している島に向かって風が吹いていたのに、彼は実験の強行を主張しました。待てなかったからです。島民は避難させられませんでした。第1回の核実験後、住民の健康統計は秘密にされ、公式地図は

ねつ造されて、居住民のいる環境は危険ゾーンから除外されました。フランス植民地政策の縮図ともいえる193回の核実験による影響は現在も続いており、タマラ・ポップ・デュボンの報告は、力強くも心をかき乱されるものとなっています。

## アボリジニとオーストラリア

かつて連合王国（イギリス）の植民地であったオーストラリアは、1953年から1964年までの間、進んで連合王国に12回の核実験を許可しました。ここでもやはり先住民族のアボリジニは、実験地域から避難させられませんでした。その結果、視力を失った人もあり、多くの人びとが汚染に関連したさまざまな病気にかかりました。政府は健康記録もせず、補償もしていません。

20年以上にわたって、オーストラリア北部準州のアボリジニ、ミラル・グンジェイミの人びとは世界遺産であるカカドゥ国立公園でのウラン採掘に反対してきました。アボリジニ社会におけるウラン採掘の影響についての政府の調査では、ミラルの人びとが疑う余地のない土地所有権を持ち、かれらが4カ所のウラン採掘に全面的に反対していることを認めています。にもかかわらず、その報告書の結論は採掘を実施するというものでした。ジャッキー・カトナは、ミラルの人びとが「第三世界の社会的経済的水準」にあえていなくても、鉱山会社を相手取っての法廷闘争をも含め、非暴力直接行動によって、いかに決然とウラン採掘を阻止しようとしているかを語っています。彼女は国際連帯を形成するために、年長の女性たちとともに、世界のさまざまな所へ出向いています。

## アオテアロアから世界へ

1950年代から60年代の、成長期にある子どもをもっていたアオテアロア（ニュージーランドに対する先住民族マオリの呼称）の多くの母親たちと同様、先住民族マオリの女性長老ポーリーン・タンギオラは核実験による環境への影響と、その結果次世代にどのような影響があるのか、なみなみならぬ不安を抱いていました。彼女は、死の灰を浴びた女性の母乳から放射性ストロンチウム90が検出されたことに驚がくしました。

彼女は「マオリ女性福祉連盟」(Maori Women's Welfare League) に働きかけて、核実験について、政府への提案を書かせました。また、連盟のメンバーは、政府に南半球非核地帯創設などを積極的にすすめるよう要求するさまざまな署名活動を展開しました。反対運動は大きな広がりを見せ、アオテアロアに包括的核実験禁止条約と南太平洋非核地帯を求める国連決議の共同提案者となる政治的決意をさせる力となりました。1973年、アオテアロア、オーストラリア、および南太平洋の数力国は、フランスを国連国際司法裁判所に訴え、核実験の遺産に挑戦しました。アオテアロアは1987年、非核地帯を宣言し、核搭載原子力艦船の寄港を禁じました。

のちに、ポーリーン・タンギオラは世界法廷プロジェクトに加わりました。それは1986年、アオテアロアから始まった運動です。10年間でその運動は国際的な運動に成長し、世界保健機関と国連の両方に影響を与えるようになりました。1993年の世界保健機関総会と、1994年の国連総会は、核兵器の適法性をさばく国際司法裁判所に対して、勧告的意見を出すよう要請しました。1995年、彼女はリジョン・エクネラングが世界法廷で感動的な証言（本書23頁「ロンゲラップの苦しみを繰り返さないで」）をする間、マーシャル諸島政府を代表して、彼女を支えました。多数の被爆者に支えられた広島・長崎市長も、両都市の破壊状況を示した巨大な写真を示しながら、力強いスピーチを行いました。

## 子どもたちの未来のために

1996年7月8日は、実際歴史的な日でした。その日、世界法廷は全員一致で、「いかなる核兵器による威嚇<sup>いばく</sup>またはその使用も、国際人道法に従わなければならない」と結論したのです。これは世界の一般市民の努力が正しかったことの証しです。市民の声を反映したこの決定を各国政府が責任をもって遂行するように、世界中の人が求めています。ほとんどの核保有国——それは同時に国連安全保障常任理事国でもあります——にとって、それらの核政策の違法性が、国連最高の司法機関の被告席に立たされたのは、おそらく初めてのことだったでしょう。

わたしは、みなさんがこの勇敢な女性たちの物語を読んでくださって、核による支配と植民地主義から世界を解放するために、いかなる行動でもと

ってくださるようになることを望んでいます。ダーリーン・ケジュ=ジョンソンは核実験が原因と思われる乳がんによって、1996年、亡くなりました。彼女は次のように書き残しています。

「小さな島々に住むわたしたちは、ほんの数千人ですが、この核の狂気を止めようと、自分の役割を果たしています。人数はわずかでも、それをやってきました。ということは、みなさんにもそれができるといことなのです！わたしたちは、これから生まれてくる子どもたちと未来の世代のために、この世界を救うためにひとつにならなければなりません」

アオテアロア先住民族に次のようなことわざがあります。

キア・カハ、キア・マイア、キア・マナウヌイ（力を蓄えなさい、志を高く持ちなさい、そしてそれを持ち続けなさい）

#### ケイト・デューズ (Kate Dewes)

1974年から平和運動に携わる。ニューージーランド軍縮問題諮問委員会 (Public Advisory Committee on Disarmament and Arms Control) 初代委員に任命され、1988年には国連軍縮特別会議で政府代表のNGOアドバイザーをつとめた。1997年まで、クライスト・チャーチのカンタベリー大学で平和学講師を勤める。核兵器使用の違法性に関して国際司法裁判所 (ICJ) の勧告的意見を求めた世界法廷運動の先駆者的役割を果たした。現在、国際平和とビューロー副会長のひとり。ニューージーランド軍縮問題諮問委員に再任され、中堅国家構想 (Middle Power Initiatives) 国際運営委員でもある。20年間、自宅をニューージーランド平和基金南島支部の事務局としてきたが、最近、夫ロバート・グリーンと共同で、軍縮と安全保障センターに改変した。2001年1月、平和運動への貢献が認められニューージーランド政府から表彰された。クライストチャーチ在住。3人の娘をもつ母親。本書の他にロバート・グリーンとの共著『世界法廷運動におけるニューージーランドの役割』(1999年、英語)がある。

## もくじ

謝辞	3
日本のみなさんへ	4
はじめに	8
人類の幸福のために	15
ダーリーン・ケジュ=ジョンソン (マーシャル諸島共和国)	
1946年、アメリカ合州国の実験/ロンゲラップとウッドルック/ジェリーフィッシュ・ベビー/永久に立ち入り禁止の島/わたしたちは動物じゃない!	
ロンゲラップの苦しみを繰り返さないで	23
リジョン・エクネラング (マーシャル諸島共和国)	
1954年、ピキニ水爆実験/「毒」に変えられた食べ物/傷つけられた生命/初めて知った白血病/故郷の島から脱出	
ミラルのウラニウムを掘るな	31
ジャッキー・カトナ (オーストラリア)	
カカドゥ——奪われた土地/「ノー」——無効にされた権利/命や自然を犠牲にした国益/断崖の旗/「ノー」——次世代のために言い続ける	
地図：核に支配される太平洋	40
独立は奪うことのできない権利	42
タマラ・ポップ・デュボン (テ・アオ・マオヒ/フランス領ポリネシア)	
「クローン」にされた島/世界一高い物価/守られない約束/フランスのうそ/金を使った白人同化政策/アイデンティティの回復と独立を	
命を織る、マオリの女性たち	51
ポーリーン・タンギオラ (アオテアロア・ニューージーランド)	

幼いころの記憶／同化の危機／土地を守る女性たち／重なり合うさまざまな問題／お金では解決しない／力と志を持ち続ける

世界初の非核憲法 61

イザベラ・スマング（パラオ共和国／ペラウ）

核戦争はいらない／強制された「賛成」投票／大統領を相手に起こした裁判／急変した島／自由と安全を手にするまで

資料・団体連絡先 69

あとがきにかえて 72

訳者略歴等 77

日本語版資料 78

アメリカ合州国がマーシャル諸島を核実験場に選んだ理由は、1) 都市や人口密集地から離れている、2) 気象が安定していて長期的な予報が容易で、実験予定を立てやすい、3) 人口が少なく島民全体の移動が可能、とされている。

フランスは最初の核実験をアフリカのサハラ砂漠で行ったが、アルジェリアが独立をしたので続けられなくなり、南太平洋に実験場を移した。

連合王国（イギリス）の核実験も太平洋とオーストラリアで行われた。

ソ連と中国は自国内とはいえ少数民族の居住地で核実験を行った。いずれにせよ核実験と植民地主義は切り離すことはできない。

[凡例]

1 本文中にある（ ）は原文の注、[ ]は訳者注である。また、章末の注は訳者注である。

2 U.S.A. (United States of America) は「アメリカ合衆国」ではなく、「アメリカ合州国」という日本語訳をあてた（詳しくは、本多勝一『アメリカ合州国』朝日新聞社の「序文」、および同書中の広田栄太郎による論考『「アメリカ合衆国」という訳語の成立』を見られたい）。なお、本文各章では2度目以降「合州国」と略した。また、便宜上EnglandとEnglishは「イギリス」「イギリスの」そしてBritainとBritishは「英国」「英国の」としたが、国家としての正式名称はU.K. (United Kingdom) で「連合王国」がその日本語訳である。

## 人類の幸福のために

ダーリーン・ケジュ＝ジョンソン——マーシャル諸島共和国

### 1946年、アメリカ合州国の実験

1946年、ひとりの合州国海軍将校がピキニ島に来て、チーフ・ジュダにこう言いました。「これから行う爆弾の実験は、人類のためになることで、すべての戦争を終わらせるためのものだ」。マーシャル諸島の人間はほとんど英語を話さないし、理解することさえまれです。チーフの心にはっきりとわかったのは「人類」という単語だけでした。それは、聖書の中にあっただことばだったから知っていたのです。「神の名において行うのなら、従わざるをえないだろう。島民を避難させよう」。将校はピキニの島民たちが二度と故郷に戻れないということは、何ひとつ伝えませんでした。ピキニは3万年間立ち入り禁止区域となっています。そこは、もう人びとにとって安全な場所ではありません。

海軍将校が来たとき、環礁<sup>(1)</sup>にはすでに何千人の兵士と科学者たちが来ており、ラグーン(礁湖)<sup>(2)</sup>には何百という飛行機と船がいました。いつでも核実験ができるようになっていました。ピキニの島民たちは島を去るしかなく、また二度とそこへ戻ることはありませんでした。合州国の約束は、ほんの短期間、島を使用したいということで、チーフはそれを1週間か、せいぜい1カ月と考えたのです。そう考えて、島民たちはロンゲリクに移動し



ダーリーン・ケジュ＝ジョンソン

ダーリーン・ケジュ＝ジョンソンは、エベイ島に生まれ、孤立したウォッチェ環礁で育った。ハワイで17年間公衆衛生学を学び、1984年マーシャル諸島に戻って87年から92年まで、マーシャルの家族計画を指導した。そして96年乳がんでなくなるまで、青少年保健局 (Division of Adolescent Health) の長であった。その間、若者の健康教育と指導者養成のための青少年保健センター (Youth To Youth In Health) を設立した。彼女の業績を記念し、その最後のプロジェクトのひとつとして、YTYIHは首都マジュロに100万ドル【約1億6000万円】の青少年保健センターを設立し、活動を続けている。

ました。

## ロンゲラップとウッドルック

わたしたちの生活は海に依存しています。海はわたしたちにとってスーパーマーケットのようなものです。それに島ではパンノミ<sup>(3)</sup>やその他の食べ物がとれます。でも、ロンゲリクには何もありませんでした。ロンゲリクは砂州の島で、資源はありません。その島の乏しい食料で人びとを養うことは不可能でした。合州国はこの島にピキニ島民を連れてきて、そして去っていききました。1年後、合州国は軍医を送って、島民の健康状態を調べさせました。医師が到着したとき、島民たちはほとんど餓死するところでした。想像してみてください。誰かを力づくで故郷から引き離し、小さな砂地に放り出して、1年も様子を見にも来ないなんて。ピキニの島民は3回も移動させられ、強制移住させられたのです。エニウエタック環礁の人たちも同じです。強制移住によって人びとが味わった精神的な苦しみははかり知れないものです。1954年合州国は、ピキニで暗号名「ブラボー」と呼ばれる世界初の水素爆弾<sup>(4)</sup>をさく裂させました。それは広島型原爆の1,000倍の威力をもっていました。マーシャル諸島の人びとは、自分たちの島でこの爆発実験が行われることについて、何も警告されていませんでした。わたしたちの島々は

死の灰におおわれました。

最もひどい被害にあったロンゲラップとウッドルックの島民たちが救助されたのは、爆発から3日後でした。恐ろしいことです。数人のアメリカ人兵士がやってきて、こう言いました。「急げ。海に飛び込んでボートに乗るんだ。置いて行ってしまうぞ。何も持って来んな。とにかく水に飛び込むんだ」。人びとを船まで連れて行くためのボートは、子どもや年寄りたちの分さえありませんでした。人びとは子どもを連れて船まで泳いで行かなくてはなりませんでした。とても乱

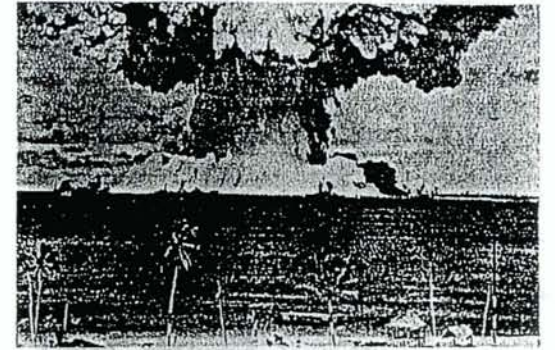
暴なやりかたでした。かれらが船にたどり着くと、1家族に1枚の毛布が与えられました。中には10人、12人の子どもがいる家族もありましたが、1枚を一緒に使わなければなりませんでした。

1晩かかって、人びとはクワジェリンというところに連れて行かれました。合州国軍は人びとに着替えも与えなかったため、かれらは放射能で汚染された服のまま寝なければなりませんでした。想像してみてください。人びとはやけどをして、もどしていました。クワジェリンに着くと、石けんが与えられて、ラグーンで体を洗うように言われました。石けんと塩水が放射能を洗い流すと考えられていたのです。島民たちは、何が起きたのか、なぜこんなことになったのか、そして何がいけなかったのか、何も説明されませんでした。髪が抜け、指のつめもはがれていましたが、なぜこうなったのか一度も説明はありませんでした。

ロンゲラップとウッドルックの島民たちはクワジェリンに3カ月とどまり、また他の場所へ移されました。ウッドルックの人たちは汚染された島へ帰って行きました。ロンゲラップの人たちは3年間ロンゲラップに戻るできませんでした。なぜなら、そこはあまりに汚染がひどかったからです。

実験の監視をするためロンゲリクにいた28人のアメリカ人と近くにいた日本の漁船の乗組員もまた放射能を浴びました。わたしたちは、当時実験について研究していたこれらのアメリカ人のひとりと連絡をとっています。彼の話では、合州国は風下に有人の島があることを知りながら、かまわずに実験を行ったのだそうです。それは間違いというようなものではありませんでした。1940年代にピキニとエニウエタックで小規模な核実験を行った際には、合州国政府は島民を避難させたのに、それまでで最大の核実験が行われたときには、島民に何の警告もなかったというのは、信じがたいことです。わたしたちが実験動物として利用されたと感じているのはこのためです。

1946年7月、ピキニ環礁における合州国の第2回核実験「ベイカー」(写真撮影：合州国海軍、提供：太平洋問題資料センター)



マーシャル諸島 1947年、合州国はマーシャル諸島とその住民を守り、マーシャル諸島を独立に導くという約束でマーシャル諸島の統治者となった。しかし、1946年にはすでに核実験が開始されており、66回の爆発が行われ、1958年にはクワジェリンにミサイル基地を建設したが、これは地球上のほかのどの地域よりも、軍拡競争に大きな影響を与えた。経済的依存の強制によって、1983年マーシャル諸島住民は「自由連合協定」を押し付けられたが、それによって合州国軍の単独支配が認められ、核による影響についての合州国軍の責任はまったく免除されることになった。



マーシャル諸島、ルーニット島のドーム  
(撮影：太平洋問題資料センター)

## ジェリーフィッシュ・ベビー

核実験以来、島民の健康異常が驚異的に増えています。わたしたち、とくに女性や子どもが今抱えている最大の問題は、がんです。女性には乳がんが増えました。また腫瘍しゅようもあります。子宮や卵巣のがんも増えています。子どもには奇形が見られます。わたしはロンゲラップ出身の子どもに会いました。幼児でしたが、その脚はカニのように曲がっていました。また、他にも、両手がまったく不自由な子どもがいました。その子どもは知能の発達が遅れていました。これらの子どもたちの中には知能の発達が遅れている子どもが増えています。

今、大きな問題になっているのは、「ジェリーフィッシュ（クラゲ）・ベビー」です。これらの赤ちゃんは、

クラゲのような状態で生まれてくるのです。目もなく、頭もなく、腕も脚もありません。まったく人の形をしていないのです。でもこの子どもたちは分娩台で生まれたのです。みなさんはこれまでに、これほど色あざやかで、醜いものを見たことはないでしょう。中には髪の毛がある子どももいます。そして息をしています。その子どもたちは死ぬとすぐに埋葬まいばうされます。このような子どもを見せたら、母親は気が狂ってしまうかもしれないので、たいていは母親に見せないようにしました。こんなことはあまりにも人間として許されないことです。

今、多くの女性たちは「ジェリーフィッシュ・ベビー」を産むのではないかと恐れています。わたしは最近2度腫瘍摘出手術を受けました。もしわた

しが子どもを産むとしたら、その子も「ジェリーフィッシュ・ベビー」だと思って不安です。合州国が放射能汚染されていると公式に発表した島だけでなく、マーシャル諸島の35の環礁と5つの島すべてで、こうした赤ちゃんが生まれています。わたしは、マーシャル北部の島々に住む女性数百人に話を聞きましたが、みなさんにお話しているのは、その女性たちの話です。健康問題は増え続け、おさまってはいません。人間だけでなく、環境も放射能の影響を受けています。たとえばパンノミです。それはジャガイモのようなものです。でも、それらはもう緑でおいしそうには見えず、突然変異を起こして形が変わっています。子どもたちのように。これらの食物の多くはもはや食用になりません。

## 永久に立ち入り禁止の島

ビキニの西方にあるエニウエタック環礁もまた、実験場として使われました。合州国はビキニで23回、エニウエタックで43回の核実験を実施しました。エニウエタック環礁にはルーニットと呼ばれる小さな島があり、そこは、永久に立ち入り禁止となっています。実験後、合州国はエニウエタックを汚染除去しようとしていました。そして、南方の島から（北は汚染があまりにもひどかったのです）放射能に汚染された残がいすべてを集め、ルーニットのクレーターに捨てたのです。そして、その上をコンクリートでおおって巨大なドームにしました。科学者たちは、すでにこのドームから放射能が漏れていると言っていますが、ラグーン自体がすでに放射能で汚染されているので、問題ではないと言います。そこからほんの5～6kmのところ人が住んでいるのに、そう言うのです。

北の島々はそこから15kmほどしか離れていません。そこもまた、立ち入り禁止です。そのココナツやカニは、食用



ビキニ核実験「ブラボー」から28日後のロンゲラップの少女。(写真提供：太平洋問題資料センター)



孫のキモを抱くロンゲラップ環礁のタニラ・ジョルジュ。キモの両親は、子どものとき、1954年「ブラボー」の死の灰を浴びた。彼女はキモの知能の発達が遅れているのは、核実験のためだと主張する。(撮影：デニス・オロルク／ニュークリア・プレイグラウンド)

を禁じられていますが、合州国の船の食料輸送はしばしば遅れ、また不規則です。それに量も多くありません。島民は禁止区域の食料を食べるしかないのです。

合州国政府は一度も疫学<sup>(5)</sup>調査を行っていません。エネルギー省は医療チームを派遣しますが、それはロンゲラップとウッドルックだけ、つまり合州国が、1954年の核実験による放射能の影響があると認めているふたつの島だけなのです。しかし実際には他にも汚染

された島はたくさんあるのです。

もし、ある人が甲状腺がんとわかり、切除手術の必要があるとわかったら、その人は合州国か、ハワイまたはグアムに送られることとなります。合州国政府の役人たちは、のどをどうしようとしているのが、説明はしません。行かねばならないと言うだけです。通訳はいません。エネルギー省の役人が会いに来るだけですが、かれらはマーシャルの言葉を話しません。親戚や友人への電話は禁じられます。エネルギー省の者とだけしか話してはいけないと言われるのです。

わたしたちは動物じゃない！

医療記録は保存されていません。だれでも自分の体がどうなっているのか、自分の体の中で起こっていることを質問する権利があります。わたしたちには、その権利がないのです。ただ、そこに行って、甲状腺を摘出し、家に帰

るだけです。たくさんのマーシャル島民がエネルギー省と合州国政府にへきえきしています。ロンゲラップの住民はこう言います。「もうたくさんだ！ わたしたちは動物じゃない！ 人間なんだ！ わたしたちは、ここから出て行く！」。350名の島民全部がメジャットに移住しました。それは、クワジェリン環礁にある小さな島です。クワジェリンの土地所有者がその土地を譲ってくれたのです。でも、合州国は援助しようとしませんでした。そのかわりにロンゲラップの島民を中傷するキャンペーンをしました。

移住することで、ロンゲラップの人びとはこの全面的な核の狂気の一部になりたくないという意思表示をしたのです。それは「子どもたちの未来のため」に、譲ることのできない信念だと島民たちは言います。マーシャルの人びとにとって故郷を捨てるのは簡単ではありません。しかし、まず子どもたちのことを考えてそうすることにしました。住民たちは、自分たちが放射能に汚染されたこと、やがて死んでいくことを知っています。かれらは今、死につつあるのです——ゆっくりと。

わたしたちがこのようひどい現実のなかでの生活を強いられているのに、それでもまだ不十分だというように、合州国はクワジェリン環礁をミサイル発射実験場として使うことを決定しました。わたしたちは、もう一度強制的に移住させられました。クワジェリン・ラグーンは、世界最大の広さをもつ環礁ですが、その3分の2がミサイル実験場とされ、多くの島々に住んでいた人びとは追い出され、狭いエベイ島に、たった267,000㎡の広さしかない島に押し込められました。今日では、その島に10,000人以上が住んでいます。

エベイ島はたくさん問題を抱えています。たとえば、核実験が実施されるとマーシャルの人びとは漁に出ることができません。エベイ島の人びとは缶詰の食料と、米やパンに頼らなければなりません。また、わたしたちは栄養不良に苦しんでいます。子どもたちは貧しい食事のために健康ではありません。だからこそ、クワジェリンの島民たちは、1982年に直接行動をしたのです。かれらは立ち入り禁止区域に船を乗り入れ、11の島を占拠してそこで4カ月暮らしました。1,000人の人びとがそれを実行しました。かれらは合州国に対してこう言いました。「わたしたちを二級市民として扱うな。ここはわれわれの島だ」。かれらは基地を封鎖し、ミサイル発射実験を一時

停止させました。1986年にもセイル・イン、すなわち立ち入り禁止区域での船による抗議デモが繰り返されました。

小さな島々に住むわたしたちの人口は、ほんの数千人ですが、この核の狂気を止めようと自分の役割を果たしています。人数はわずかでも、それやってきました。ということは、みなさんにもそれができるといことなのです！ わたしたちは、これから生まれてくる子どもたちと未来の世代のために、この世界を救うためにひとつにならなければなりません。

注

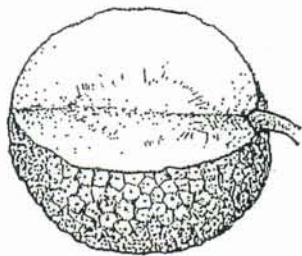
(1) 環礁 本書50頁参照。

(2) ラグーン（礁湖） 本書50頁参照。

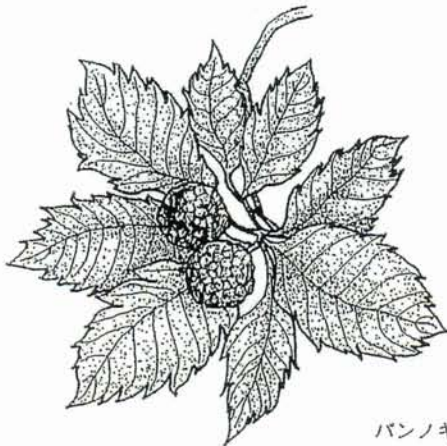
(3) バンノミ クワ科の常緑樹バンノキの果実で、直径20～30cmの球状。2～4kgに達する。果肉を料理するとも類に似ており、オセアニアの島々では広く主食とされている。1本の木から100個ほどの収穫があり、50～60年続く。果実をそのまま火中で焼く（焼きいもに近い味がする）か、果肉部分を煮て食べる。また煮たものを石杵でつぶしてココナツミルクを加えて混ぜ、バナナの葉で包んで蒸し焼きにすると餅のようになり、保存がきくので航海に持っていくこともある。幹は太く、カヌーを造る。繊維の強い樹皮はロープや布に、ゴム質の乳液はすま詰め用に使われる。

(4) 世界初の水素爆弾 実際には、最初の水爆実験は、1953年旧ソ連が中央アジアで行った（那須正幹・西村繁男『絵で読む広島原爆』福音館書店、1995年）。

(5) 疫学 疾病、事故、健康状態について、地域・職域などの多数の集団を対象とし、その原因や発生条件を統計的に明らかにする学問。最初は疫病の流行様態を研究する学問として発足した。



バンノミ



バンノキ

## ロンゲラップの苦しみを繰り返さないで

リジョン・エクネラング——マーシャル諸島共和国

### 1954年、ビキニ水爆実験

わたしはロンゲラップに生まれ、核実験当時そこに住んでいました。

1954年、ビキニで水爆実験「ブラボー」が行われたとき、わたしは8歳でした。3月1日はわたしの誕生日でした。朝とても早く、明るい光が目に入って目覚めたのを覚えています。わたしは何が起こったのかと外にかけ出しました。だれかが家に火をつけたのだと思ったのです。巨大な輝く光が空を焦がしていました。わたしたちはみんなそれを見ようと、家からかけ出しました。まもなく、まるで大きな雷のようなごう音がとどろき、大地が揺れ始めました。地面は上下左右に揺れ始めたのです。ごう音で何も聞こえなくなりました。みなさんには想像できないでしょう。何が起きたのかわからず、わたしたちはとても恐ろしくなりました。年寄りたちはまた戦争が始まったのだと言いました。わたしは泣いていました。

少したってから、大きな雲がわたしたちの島に近づいてくるのが見えました。それは空をおおいました。それからロンゲラップに雪が降りました。わたしたちは島に来た宣教師やその他の西洋人から雪について聞いていましたが、白い粒子が空から降ってきてわたしたちの島をおおったのはこれが初めてのこ



リジョン・エクネラング

リジョン・エクネラングはロンゲラップで生まれ、1954年「ブラボー」の爆発後、放射性降下物（死の灰）<sup>(1)</sup>の中で遊んだ。

彼女は今、エベイ島に住んでいる。彼女は、アメリカ合州国（議会）、日本（広島と長崎）、連合王国（イギリス）、ヨーロッパ、および太平洋においてマーシャル諸島住民の代表として語ってきた。1995年、国際司法裁判所において核兵器の使用またはそれによる威嚇の合法性に関して、彼女はマーシャル諸島、太平洋、および世界のすべての平和を求める人びとの代表として弁論を行った。

とでした。

爆弾からの毒は、何時間も島に降り続けました。わたしたち子どもはその粉の中で喜んで遊んでいましたが、後に気分が悪くなり何もできなくなりました。目に砂が入ったようにチカチカし始めました。ブラボー核実験後の日々、わたしたちが吸い込む空気、新鮮な飲み水、そして食べ物に死の灰が含まれていました。わたしたちは水が飲みたくてたまらず、水の入ったドラム缶のところに行くとその水は色が変わっていました。でもわたしたちはとてもものが乾いていたので、とにかくそれを飲んだのです。わたしは魚を少し食べ、ココナツの汁を少し飲んだのを覚えています。

夕方になって、わたしはとても気分が悪くなり、吐きそうな気がしてひどく頭痛がしてきました。ほかの島民も同じ症状を経験していました。夕方近くなるとわたしたちの肌は、一日中強い日ざしにあたっていたように焼けてきました。翌日症状はもっとひどくなり、ひどいやけどが腕や脚、足首まで広がって、ずきずきと痛みました。髪の毛が抜ける人もたくさんいました。もちろんその雪が放射能だとは知りませんでした。わたしたちに降り注いだ死の灰は、その後何週間も水泡やその他の傷となってわたしたちを苦しめました。わたしたちが受けた深刻な内部被曝と外部被曝<sup>(2)</sup>は、両親たちの世代、わたしたちの世代、そしてわたしの子どもたちの世代に、長期にわたる健康障害をもたらしました。

### 「毒」に変えられた食べ物

わたしたちは死の灰が降ってから2日半、ロンゲラップにとどまっていた。それからアメリカ人が来て、島民をクワジェリン環礁に避難させました。何が起こったのか説明しようとしてくれた人もありましたが、わたしたちが十分理解できるほどの時間はなく、またわたしたちはとても気分が悪かったので、何であろうと他のことに注意を払うことができませんでした。わたしたちはひどい高熱を出しており、倒れそうでした。みんなとてもひどい病状で、自分の子どもに注意を払うこともできませんでした。飛行機で運ばれた人もありましたが、ほとんどは大きな船で島を離れました。何も持たず、家畜も連れて行くことはできませんでした。

わたしたちはクワジェリンに3カ月滞在し、治療を受け、観察下におかれ

ました。その後わたしたちはマジュロに移動し、そこで3年間滞在しました。なぜならロンゲラップはあまりに危険で住み続けることができなかったからです。1957年、合州国の原子力委員会の医師が来て、家に帰っても安全だと伝えました。

1954年3月にわたしたちが島を離れたとき、3年近くも家を離れることになろうとは知る由もありませんでした。

1957年6月、帰郷したとき、島は変わっていました。クズウコンのような自生の食用作物はすっかり消えうせていました。マクモクやタピオカなどは実をつけなくなっていました。食べると唇や口の中に水泡ができ、胃が激しく痛んで吐き気をもよおすのでした。採った魚を食べても時には同じようなことが起こりました。このようなことは1954年以前にはなかったことです。主食を食べて病気になるようなことは一度もなかったのです。

わたしたちはこれらの問題を島に来た医者や役人たちに伝えて注意を引こうとしました。かれらはわたしたちの調理の仕方が間違っているか、魚毒にあたったのだと言いました。わたしたちは、そんなことはありえないということを知っていました。なぜなら、わたしたちは何世紀にもわたってこれらの食べ物を同じように調理して、1954年以後現れたような問題に苦しむことなく生きてきたのですから。水泡や、やけどや、脱毛はそのうちにきれいに治りましたが、後に他の、もっと深刻な問題が起こってきました。1960年代初め、今わたしたちが抱えているあらゆる病気が現われ始めました。たくさんの人たちが、甲状腺腫瘍、死産、眼病、肝臓がんや胃がん、および白血病に苦しんでいます。1954年以前にはロンゲラップに住んでいなくて1957年にわたしたちと一緒に島に渡った人たちにまで、わたしたちが後にかかったのと同じ症状が始めました。外国の医師たちや他の役人たちはこの人びとを「対照群」<sup>(3)</sup>と呼び、その人たちの病気はわたしたちの病気がマーシャル諸島全体に共通するものだということを証明していると言いました。わたしたちはそれを信じませんでした。そして、ごく最近になってから「対照群」もやはり核実験で汚染された地域から移住してきたのだということを知りました。

## 傷つけられた生命

家族のことを少し話します。わたしの祖母は107歳まで生きました。祖母は1960年代に甲状腺と胃のがんで亡くなりました。父はマーシャル諸島の初代の船長でしたが、核実験が行われたとき近くにいたため、1954年6月30日に亡くなりました。いとこは1960年にがんで亡くなりました。1972年には別のいとこが白血病で亡くなりました。姉妹のうちふたりが1981年、甲状腺の手術を受けました。

わたし自身も放射能毒の結果、健康を損ないました。わたしは子どもを産めません。7回流産しました。その中には4カ月で流産した子どももあります。わたしが流産した子どもは重い障害を持っていました。目がひとつしかなかったのです。1978年、わたしは結節【小さなこぶ】を除去するために甲状腺の手術を受けました。現在では、わたしは生きています。毎日甲状腺治療を受けなければなりません。最近医師の診断でさらに多くの結節が甲状腺に見つかり、近い将来取り除かなくてはなりません。治療中の腎臓と胃の病気に加えて、乳房にもしこりがあります。視力はぼんやりとしていて、すべてが、霧がかかったように見えます。

生殖器官のがんや異常出産を経験する女性がたくさんいます。放射能に被曝した男性たちとは違って、マーシャルの女たちは苦しみを表にあらわすことはありません。マーシャルの文化と宗教では、出産異常は女性が夫以外の男性と交渉をもった証拠だと教えられています。そのために多くのわたしの友人たちは、自分たちが経験した異常出産について沈黙しているのです。彼女たちが人知れず産んだものは、わたしたちが考えるような子どもではなく、「タコ」「リンゴ」「亀」その他、わたしたちの経験の中でそうしか形容できないようなものでした【タコは指が多かったから、リンゴは頭が大きかったからこう呼んだという】。マーシャルにはこういった赤ん坊を呼ぶ言葉がありません。なぜなら放射能が来る以前にはそのような赤ん坊が生まれたことは一度もなかったからです。マーシャル諸島のロンゲラップその他の環礁で最も共通してみられる出産障害は「クラゲ」赤ちゃんです。これらの赤ん坊は生まれつき体に骨がなく、肌が透明です。脳と心臓が鼓動しているのを見ることが出来ます。脚も、腕も、頭も、何もありません。これらの赤ん坊の

中には8カ月、9カ月までおなかにいる子どももいます。たいてい1日か2日で息を引き取ります。多くの女性は異常妊娠のために亡くなり、生き残った者は赤紫色をしたぶどうの房のようなものを産んで、わたしたちはそれを急いで隠して埋めるのです。

これらの「モンスター・ベビー」を産んだ女性たちの中には、外国の役人が放射能で汚染されていないと言った環礁の出身者もたくさんいます。わたしたちにはそれが本当ではないことがわかっています。なぜなら彼女たちの健康障害はわたしたちとよく似ているからです。リキエップのある女性は頭がふたつある子どもを産みました。現在アイルックに住む若い少女がいますが、彼女にはひざがなく、両足の指はそれぞれ3本で、片方の腕がありません。彼女の母親は1954年以降に生まれたのですが、汚染された環礁で育ったのです。他の子どもたちは生まれて来はしましたが、決してこの世界も両親も認識することはないでしょう。その子どもたちはねじ曲がった手足を持ち、話すこともなくただ横たわっているだけです。時にはわたしは妊娠したいと感じます。子どもを持つのはとてもうれしいことだと感じるのですが、それからすぐにどんな子どもを産むだろうかと不安になります。わたしは引き裂かれたふたつの世界に住んでいます。ひとつは子どもを産みたいという世界、もうひとつはそれを恐れている世界です。

## 初めて知った白血病

強じん健康な15歳の少年、レコイツ・アンジャインの体がひつぎに入ってロンゲラップに戻ってきたとき、わたしたちは白血病のことを知りました。わたしたちは彼の病気、また、わたしたちがその治療のために合州国に送られた病気について理解していませんでした。わたしたちの多くは、生まれて初めて、自分たちの島から合州国とグアムの病院に送られました。わたしたちは何のためか、またどんなものかほとんど何もわからないまま手術や治療を受けました。なぜならわたしたちは英語を話さなかったし、ほとんどの場合通訳がいなかったのです。脳腫瘍の者もいれば他のがんの除去手術もされました。ずっと最近になってから、甲状腺を全部摘出された人たちがいることがわかりました。

レコイツ・アンジャインの父親ジョンは、こういう目にあった人びとがあ

まりにも多いので、ロンゲラップ島民で、亡くなった人や甲状腺摘出のため渡米した人たちすべてのリストを記録し始めました。それらの人びとをすべて覚えてはられないように思ったのです。どうしてこのようなことが起きたのか、疑問に思わずにはいられませんでした。毎年合州国エネルギー省の医師たちがロンゲラップに来て人びとを診察しました。かれらはすべて正常で何も心配することはないと言うのでした。わたしたちは少しも良くなっていない、体はどんどん弱っていると訴えました。プラポーの実験後数年にわたって、たくさん子どもたちや一見健康そうな大人が、突然死んでいったのです。

1957年ロンゲラップに戻ってからずっと、わたしたちは汚染された島での生活に不安を抱いていました。1978年、エネルギー省の医師たちはロンゲラップ環礁とマーシャル諸島にあるもうひとつ別の島の特別研究を行いました。その研究後、かれらはロンゲラップ島北部で採れた魚、ココナツ、その他の食べ物を食べてはいけないと伝えました。環礁の南側は低レベルの汚染なので生活しても安全だと言いました。これらの研究を聞いてわたしたちロンゲラップ島民は、将来生まれてくる子どもたちのことを考え、とても恐ろしくなりました。それ以来、わたしたちは島から出て行きたいと思うようになりました。そこでロンゲラップから移住する計画を立てました。島で署名を集めました。誰もが署名しました——それを合州国政府に送り、援助を求めたのです。合州国政府はそれを拒否しました。合州国政府は、島はまったく安全であり、島を去る理由はないと言いました。

#### 故郷の島から脱出

わたしたち自身の政府は合州国政府と非常に密接に連携しており、やはりわたしたちを助けてくれようとはしませんでした。そこで、1985年、ロンゲラップ島民は、グリーンピースの船「虹の戦士号」<sup>(4)</sup>の助けを得て、クワジェリン環礁にあるほかの島へ自ら脱出しました。それからずっとわたしたちは故郷を離れて住んでいます。現在350名が小さなメジャット島に住んでいます。島の長さはほんの1マイル [約1.6km] しかありません。わたしたちがそこに着いたとき、そこには何もありませんでした。わたしたちはロンゲラップから運んできたもので、赤ん坊、女性たち、そして年寄りたちを

守ってくれる家を作らなければなりません。島を後にするのは、とりわけ年寄りたちにはとてもつらいことでした。かれらにとって故郷を離れるのは簡単なことではなかったのです。年寄りたちのうち3人は小屋に入って、死ぬまで一度も出てきませんでした。

メジャットでの生活は容易ではありませんでした。島の食料はわたしたちが生きていくのに十分ではありませんでした。食べるものはココナツと魚が少しだけでした。十分な土壌がないので、耕作できるのはたった1エーカー [約4,000㎡] ばかりでした。メジャットは大半が砂とさんごでできた島なのです。合州国政府がわたしたちに食料をくれることになっていましたが、かれらが運んできたものはいつも足りなくて、そのうえ、たいいていの場合、船は遅れてやってくるのでした。わたしたちは2カ月に1回、エベイから物資を得なければなりません。エベイはクワジェリンのすぐ隣にある小さな島ですが、そこは世界最大の合州国軍ミサイル発射実験場になっています。

わたしたちの故郷であるロンゲラップを去ることは簡単ではありませんで

メジャットに向かうグリーンピースの船「虹の戦士」号船上で  
(撮影：デビッド・ロビー/アイス・オブ・ファイアー)



した。わたしたちはすべて捨てなければなりません。多くの人びとにとって、わたしたちの小さな島ロンゲラップは、それほど重要には思われな  
いかも知れません。しかし、わたしたちにとっては、そこで生きることが当  
然なのです。わたしたちの島は、薬であり、食料であり、家であり、日々の  
生活の糧です。島には亡くなった人たちの思い出があり、その人びとの霊は  
島にあります。この故郷は、合州国政府によって破壊されてしまいました。  
わたしたちの命はすでに破壊されてしまいましたが、子どもたちには、わた  
したちのような病気にからせたくありません。今わたしたちが考えている  
のは未来のことです。子どもたちの未来をどうするか、考えなくてはなりま  
せん。核実験後のマーシャル諸島住民の話は悲しくつらいものです。わた  
したちにとっては遅すぎましたが、これからはわたしたちの経験を受け入れ、  
他の人たちがそのような悲しみと苦痛を味わうことがないように活かしてく  
ださい。

わたしは何よりも、核兵器の破壊的な影響が時間と距離を越えて及ぶこと、  
そして何世代にもわたって罪のない人びとにどんな影響を与えるか知ってい  
ます。わたしはあなた方に、マーシャルの人びとが経験したような苦しみを、  
世界の他のどの地域でも繰り返さないために行動して下さるようお願いし  
ます。どの国の政府その他の組織も、マーシャルの人びとの健康と環境を回  
復することはできませんが、同じような恐怖を再び繰り返さないようにする  
ための努力をすることはできるのです。

注

(1) 死の灰 核兵器の爆発または原子炉内の核反応によって大量に生じる放射性生成物の通称。半減期の長いストロンチウム90、セシウム137、プルトニウム239などが、直接、あるいは間接に人体に害を及ぼす。ピキニの水爆実験などでは、爆発によって粉砕されたさんごにそれらの放射能が付着して降下した(本書78頁参照)。

(2) 内部被曝と外部被曝 対外の放射線源からの被曝を外部被曝、飲食や呼吸によって体内に放射能を取り込んでしまったために、体内の組織にとどまった放射能が内部から放射線を発して、被曝するのを内部被曝という。放射能の種類によって、蓄積する部位が決まっている(本書79頁参照)。

(3) 対照群 疫学調査で使われる、「ケース・コントロール・スタディ」と呼ばれる調査方法で、調査対象とされる集団のこと。それに対して年齢、性別、職業、経歴などの条件が似通った他の集団を「コントロール群」と呼ぶ。

(4) 虹の戦士号 1985年、アオテアロア(ニュージーランド)のオークランドに停泊中、フランス政府の作業員によって爆破され、フォトグラファー1名が死亡した。

## ミラルのウラニウムを掘るな

ジャッキー・カトナ——オーストラリア

### カカドゥ——奪われた土地

太陽を浴びたり、泳いだり、野生の動植物に触れたり、壮大な大地の美を見たりできるカカドゥは保養地として知られていますが、アボリジニにとっては家なのです。そこはアボリジニの人びとが5万年にわたって育ててきた場所であり、子どもを教育する場所であり、生きる場所です。わたしたちはそこで生まれ、そしてそこで死んでいくのです。そこはわたしたちが育ててきた場所であり、またその土地がわたしたちの命を育ててくれました。わたしたちの世界観はそこで生まれ、その世界観の下でわたしたちは大地を守り、汚さず、聖なるものとしてきました。そしてそういう場所に生きるものとして誇りを持ち続けてきました。

20年前にオーストラリア国民の合意に基づいて、北部準州先住民土地権利法<sup>(1)</sup>が制定されました。その目的は、アボリジニ社会が今日までこうやってきている社会的経済的な問題にいくばくかの補償をもたらすことでした。

カカドゥに多量のウランがあることがわかると、土地権法は政府にとってシレンマとなりました。鉱山業者のロビー活動[議員に議案通過または阻止のために働きかけること]は大変強力なもので、採掘を認めるよう政府に執ように圧力をかけました。このような有害な開発に対してアボリジニには拒否できる権利が認められていますが、「その権利を削除せよ」というのがそ



ジャッキー・カトナ

ジャッキー・カトナは、ミラル・グンジェイミ先住民法人の事務局長を務めている。伝統的土地所有者の代表者であったトビー・ガンガレの後を継いだ、娘のイボンヌ・マルガルラとは血縁関係にある。ジャッキーは、イボンヌとともに、ウラン開発に反対する国際的な運動にも広く関わっている。

オーストラリア ミラル・グンジェイツミの人びとの土地は、北部準州のダーウインの東にある。ミラルの人びとの生活・伝統や法的・政治的構造を破壊し、宗教上神聖な場を汚し、環境を荒廃させ、核軍備競争をあおるとい理由から、ミラルの人びとはカカドゥ世界遺産公園の中にあるレンジャーとジャビルカのウラン採掘に20年以上反対してきた。

の圧力の具体的な内容でした。この開発は、ウラン採掘による直接の影響を一番多くこうむるアボリジニ社会にとって有害であるだけでなく、世界中の人びとにとっても有害なものです。

ミラルの人びとはウランの採掘にはずっと反対してきました。土地を守るために、わたしたちには従わなければならない

ものがあります。それはわたしたち自身が認め、かつ自分たちに課しているアボリジニの法【宇宙観：土地、人間、その他の生命体は一体のもので、その間には明瞭な区別がなく流動的な状態にある】です。わたしたちは採掘されたウランの破壊的な力を十分知っており、カカドゥからウランが運び出されて使われることを恐れてきました。わたしたちはここから掘り出されたウランで他の人たちが傷つくことを望んではいません。カカドゥ地域では20年以上も前から反対表明がなされてきましたが、1978年のレンジャー鉱山との合意<sup>(2)</sup>によってこの意思は踏みにじられました。わたしたちが反対したことで政府は困り、フォックス調査委員会<sup>(3)</sup>が設けられました。

この委員会の目的は、半径80km以内の土地に4つのウラン鉱山を開発する可能性をさぐるというものでしたが、アボリジニ社会に起こりうる社会的経済的影響——核燃料サイクル<sup>(4)</sup>が環境に及ぼす影響——を調査することも課されました。その結果、調査委員会は以下の事柄を認定しました。「アボリジニには自分たちの土地の正当性を主張するに足る明白な、そして疑いのない権利がある。アボリジニはウランの採掘に強く反対しているが、その反対の意思を説き伏せようとしてはならない。その代わりにカカドゥ国立公園を作り、行政区として、4つのウラン鉱山に対して厳しく環境モニター<sup>(5)</sup>を行う」

わたしたちは引き続きウランの採掘には反対してきました。政府から代理人が送り込まれ、これはノーとは言えないことだと人びとに伝えました。メディアは締め出されていました。北部土地審議会には、もしアボリジニがこれを認めなければ、土地権法は失効の憂き目にあうであろう、との通告が届いていました。わたしたちはレンジャー鉱山を認めることは「国益」にかな

うことであると聞かされていました。第三者的な立場の人が北部土地審議会へ参加することは拒絶され、委員会のあるひとりのメンバーの命令の下、うそとごまかしに満ちあふれたレンジャー鉱山との合意書は交わされることになりました。

### 「ノー」——無効にされた権利

次はジャビルカでした。わたしたちはウラン採掘には反対し続けていました。ここはまだ土地権法によって、わたしたちが請求権を行使できる状態にありました。パン・コンチネンタル社は、この請求権に執ように反対していましたが、この攻撃キャンペーンは新たな展開をみせました。合意に向けての限定的交渉を始めるにあたって、プロジェクトの認可を得る前に、北部土地審議会は鉱山に対して土地請求権に反対の立場を変えるように求め、会社はそれに従ったのでした。実際パン・コンチネンタル社は、限定的交渉に非常に好意的で、土地請求に係わる費用の多くを負担し、合意交渉にかかる費用も少なからず負担しました。

ジャビルカ合意<sup>(6)</sup>は1982年に調印され、圧力団体であった鉱山会社という私企業に政府は最大の利潤をもたらす確約をしたのでした。ミラルの人びとには強制執行が適用され、かれらはジャビルカがそのまま開発し続けられることに同意せざるをえなかったのです。選択の余地はありませんでした。

かれらが聞かされていたことは、「ノー」という権利は無効となることになっており、アボリジニの土地でウランが採掘されるようになるのは国益にかなったことである、ということでした。アボリジニの人びとがもつ拒否権を消滅させることが利益になる、それが「国益」にかなうということなのです。これは20年



カカドゥ (写真提供: 地球の友オーストラリア)



1997年、キャンベラで開かれた戦争防止医師会議へのミラルの人びとの代表団。  
(撮影：スー・ウェラム)

前に起こったことですが、今また起こっています。さいわいなことに、政権交代が起こり、オーストラリアが核燃料サイクルに参加すべきかどうかという論争が巻き起こりました。労働党政権は“Three Mines Policy (三鉱山政策：鉱山を3つに限るという政策)”を立案し、ジャビルカ開発は、むこう15年間保留されることになりました<sup>(7)</sup>。

政権交代があり、自由党【と国民党の保守連合】政権はウランを他の鉱物と同等にみなすという選択をしましたが、わたしたちは、そうは思いません。核燃料サイクルのあらゆる段階で生ずる毒は、土地だけでなく、人びとに永久に被害を与えることがわかっています。

この政権は密室で決定を下し、オーストラリア社会に今回は論争は起こりませんでした。伝統的土地所有者を締め出して、決定はなされました。「伝統的土地所有者」とは所有権を持った土地所有者のことです。土地権法に基づいて、ミラルの人びとは、その土地は自分たちのものだ主張しました。かれらには大地を護り、生き方や世界観、そして文化を守る権利があります。

そうすることで社会は永續し、かれらは人として生き延びていけるのです。

これがジャビルカを止めさせるためのたたかいの核心です。これはたんなる環境問題でも公害問題でもなく、人が生きていくということです。わたしたちの、今日の日々の営みであり、子どもや孫の命に係わることです。

### 命や自然を犠牲にした国益

ミラルの人びとがこれからの世代の命を犠牲にすれば、政府にはいくらのお金が入り、私企業はもうかり、そしてオーストラリア経済が潤うというそを、また聞かされることとなります。ミラルの人びとには、そのようなことのために、将来の世代を犠牲にするような気持ちはありません。本当のところは、ウラン採掘によって利潤が上がるということはありません。アポリジニにはそんなことはずっと前からわかっているのです。アポリジニは、社会的経済的に第三世界の水準にありますが、この合意の「受益者」で金持ちになるのはアポリジニだ、とメディアは人びとに信じ込ませようとしています。

現実はいえ、500ドル【約58,000円】を年に4回受け取るだけです。直接手もとにくるのはそれだけです。25万年は消え去ることのない有毒廃棄物が何トンとその土地に置き去りにされることに対して、支払われるのは年間2,000ドル【約23万円】です。はたしてこれを恩恵と呼ぶのでしょうか。産業がもうける陰で人びとが死んでいくのです。生活習慣病で多くのアポリジニが亡くなっていきます。雇用もなく、飲酒の問題は深刻で、高等学校を終える者もきわめて少数です。権利をはく奪され、見放され、希望もないと感じているアポリジニに、年間2,000ドルはどんな意味があるのでしょうか。決定を下すにあたって、政府は危機に瀕している聖なる地を守ることを約束しました。ミラルの人びとにとっての危機であるというだけでなく、その地域の他の人びとにも危機は迫っています。

1994年に、レンジャーおよびジャビルカ鉱山を保有するエナジー・リソース・オブ・オーストラリア(ERA)は、高レベル放射能廃水50万m<sup>3</sup>をカカドゥ国立公園の湿地帯に放流したがついていました。ミラルの人びととの隣接地で、その湿地帯の下流に暮らす人びとは、そうさせないために裁判を起こしたり、キャンペーンを展開しました。法廷はあまり理解を示すことな

く、最良の技術が用いられるなら、その湿地に資源を求め暮らしてきた人びとにも被害が及ぶことはないであろう、という判決を下しました。住民は敗訴し、雨季になれば会社は廃水を放流するのに何の理由づけも必要としなくなりました。

ERAはレンジャー鉱山から毎年、わたしたちの湿地に汚水を放流します。この湿地は国家遺産地域、国立公園、世界遺産登録といったさまざまな基準の環境保護を受けています。伝統的土地所有者の立場も、国際的に認知された基準も、今後の汚水の放流も止められないということがわかりました。生産活動の結果をまったく無視し続ける一産業の要請に対して、オーストラリアはどこまで犠牲を払うつもりでいるのでしょうか。

放水による長期的な影響について、わたしたちに、あるいは他の地域の人びとに情報を与えられる人はいませんが、人びとの心の中では問題ははっきりしています。いったい何を食べればいいのかという本質的な恐怖があります。汚水によるだけでなく、鉱山開発そのものによって、どういった動物が汚染されているのか。どのカモが<sup>こうきらい</sup>鉱滓池〔鉱山から出る放射性廃棄物や重金属を棄てる巨大な池〕に降り立っているのか、そしてそれはどこに飛んで行き、最後にそれを食べるのは誰なのか。わたしたちの社会への影響はどんなものなのか。わたしたちは、その土地や水に頼って生きているのです。

わたしたちは、差し迫った開発だけではなく、過去に行われた開発にも関心があります。たとえば、今日では閉鎖されてしまったナバーレック・ウラン鉱山の鉱滓池は埋め立てられてしまっていますが、大きな気候変動が起こって有害廃棄物が反応するようなことになったら、いったいどんなことになるのでしょうか。脅威も、危機も、現実のもです。最前線にあるわたしたちの社会だけに差し迫ったものではなく、空気とか水といった純然たる自然界にも脅威は迫っています。政府はどんなことでもやりかねません。アボリジニにとって神聖なものであっても、政府はそのような認識はもっていません。しかしアボリジニ以外の人びともそういうものは認知してしかなるべきなのです。

### 断崖の旗

ミラルの人びとは、直接行動によって明確な立場を表明してきました。レ

ンジャー鉱山の株主、ERAの取引相手そして鉱山労働者とかけ合ってきました。また自分たちの考え方を表したバナー〔旗〕を作って、観光客にアピールすることにしました。そのバナーは、赤と黄色の放射能マークの上に黒の手形が押されたもので、カカドゥ国立公園を訪れる年間30万人の観光客に、伝統的土地所有者が鉱山に反対していることをきちんとわかってもらうためのものですが、風雨にさらされ、すり切れてしまったのでいったん降ろされました。

これは環境運動ではなく伝統的土地所有者の声です。抑圧され、長期間にわたって希望もなく生きてきた人びとが、こうして純粋な抵抗行動を起こすことは、きわめてまれなことです。ミラルの人びとは、賞賛に値します。

断崖にバナーを下げることは大事業でした。わたしたちは「世界環境の日」に幕を広げたいと思いました。その日、なんと10時間もかかってしまいました。バナーは180kgという、とても重いものでした。だれもロック・クライミングなんてしたことがなかったので、わたしたち自身の信念を試すことにもなりました。やっと断崖の端にたどり着いたとき、ペンキが糊のようになってしまって、バナーはくっつきあってしまい、広げられなくなっていました。縦20m、横13mの幕を、1mほど突き出た岩棚から、下に向かって20m以上も投げ降ろさなければならなりません。タイミングを逃してしまいましたが、とにかくバナーは下げられました。

わたしたちのために下された決定に対して、人びとが責任を果たすべき時がきました。政治家やごさかしい役人に任せてしまってはいけません。立ち上がる時がきたのです。わたしたちそれぞれが、責任を果たさなければならないのです。政府が責任をもって、実際に、そしてわたしたちすべての未来のために政治を行うよう目を見開いていなければなりません。政府の責任が問われているのです。国際的にも、実態を白日の下に置かなければなりません。わたしたちが問題にしているのは、世界遺産に登録された国立公園内に



おけるウラン開発についてです。そこは伝統的土地所有者が自分たちの生活様式を守ろうとして、国家の保護を求めて、開発に「ノー」と言っている場所なのです。鉱山開発を見逃してしまうわけにはいきません。

### 「ノー」——次世代のために言い続ける

土地が掘り起こされてしまったらもうもとは戻らないのです。わたしたちの水系や食料源への被害は、取り返しのつかないものになります。お金で文化をよみがえらせることは不可能です。

これからの世代のために土地を守っていくことは、当然しなければならぬこととしてわたしたちの法と文化にもともと備わっています。それは譲り渡すことができるような便宜上の問題ではありません。それは、これからの世代に対する、わたしたちの言わずもがなの責任です。

ジャビルカ鉱山を止めさせることができれば、わたしたちの社会の将来を変えていく第一歩になります。今責任ある行動をとることが、子ども、孫、そしてまたその子どもに引き継いでいくものに力を与えることになるのです。産業の攻撃や支配にさらされることのない、意義深い明確な変化。わたしたちのための、わたしたち自身による変化。それがわたしたちの未来です。

今わたしたちはウラン開発に「ノー」と言っています。それは将来のためでもあります。わたしたちが「ノー」という権利の根底には、わたしたちの先祖、遺産、そしてわたしたちの掟や文化があるのです。

#### 注

(1) 北部準州先住民土地権利法 1974年のウッドワード委員会答申によれば、アボリジニは居留地への永代所有権を認められるべきである、公有地内でアボリジニの儀礼のために所有権が必要であるとされる地域では、その要求は考慮されるべきであるとされている。しかし、天然資源の権利に関しては、アボリジニによる完全な管理権を認めなかった。77年1月には北部準州アボリジニ土地法案が公布され、従来のアボリジニ居留区はアボリジニ共同体の所有となった。この法律は未利用の国有地の返還権を認めたもので、北部準州の総面積のおよそ50%がアボリジニの土地として認定された。アボリジニの土地問題に関しては、ジュリアン・バージャー著『世界の先住民民族』（明石書店、1992）351～366頁も参考になる。

(2) レンジャー鉱山との合意 北部土地評議会を通じて、土地所有者であるミラル・グンジェイミの人びとが合意したものの。ジャビルカで掘ったウラン鉱石をレンジャー鉱山の精錬設備に持ってきて処理する場合は、アボリジニの了承が必要とされると

している。

(3) フォックス調査委員会 カカドゥ（当時は公園化されていなかったため南アリゲータ流域地区と呼んだ）でのウラン採掘の社会的影響について連邦政府の諮問を受けてフォックス判事が座長となって調査した。

(4) 核燃料サイクル ウラン採掘から原子力発電、再処理、廃棄物処分に至る流れ。日本では再処理プルトニウムや燃え残りのウラン（回収ウラン）を、再び燃料として利用する計画をめぐっており、そのために「サイクル」と名付けられているが、実際には、この循環は商業的には完結していない（本書78頁参照）。

(5) 環境モニター 鉱山会社が出すデータ（水質、排水中の放射能濃度など）を北部準州政府が追認する。現状についてケアンズでの世界遺産会議では、その透明性に疑問が投げかけられた。以前は連邦政府が責任をもっていた。

(6) ジャビルカ合意 バン・コンチネンタル社とミラル・グンジェイミの人びとが北部土地評議会を通じて交わした協定。現在、採掘権はERAに譲渡されているが、政府はアボリジニに了承を得る必要はないという見解を表明している。現在の開発計画は合意当時とは大きく変わっていることも問題である。

(7) なお1991年にジャビルカの権益がノース社に売り渡され、その後保守連合政権の誕生でジャビルカ開発は再会された。これに対してはたたかいが続いている。

### コラム 日本とオーストラリアの関係

①たとえば、多くの観光客にとっては登る対象であるウルル（エアーズロック）はアナングの人びとにとっては聖地であって、かれらは決して登ることはないし、観光客にも登らないよう訴えている（荒木有希「ウルルとエアーズロック」『週刊金曜日』231号に詳しい報告がある）。

②ERAの株式の10%は「日豪ウラン資源開発」（東京）が保有している。この会社は関西電力50%、九州電力25%、四国電力15%、そして伊藤忠商事10%の出資で設立された。日本の電力会社では関西電力がカカドゥからの購入が最も多い。関西電力の筆頭株主は大阪市である（伊藤孝司「日本の原発のために破壊されるアボリジニーの聖地」『週刊金曜日』278号に詳しい報告がある）。

③カカドゥと長崎の諫早は渡り鳥の往来で関係が深い。

④ジャッキー・カトナとイボンヌ・マルガルラは「環境保護のノーベル賞」といわれるゴールドマン環境賞を1999年に受賞した。

# 核に支配される太平洋



# 独立は奪うことのできない権利

タマラ・ポップ・デュボン——テ・アオ・マオヒ(フランス領ポリネシア)

## タマラ・ポップ・デュボン

タマラ・ポップ・デュボンはフランス領ポリネシア議会唯一の女性議員である。彼女は最も先鋭的に独立を求める党、タビニ・フィララティラ・ノ・テ・アオ・マオヒ、すなわちポリネシア解放戦線女性部で活躍している。

## 「クローン」にされた島

1789年のフランス革命の数年前、ブーゲンビル\*がタヒチにやってきました。彼はフランスに帰って、わたしたちの島々の牧歌的な話や、タヒチ社会の仕組み、および島民の生来の優しさについて語りました。フランスの哲学者たちは、

それらの話を「高貴な野蛮人」として自分たちの理論に組み込み、それをフランス王制打倒のために用いました。

それから50年後、再びフランス人たちがタヒチにやってきましたが、今度は軍隊を引きつけてやってきました。マオヒの人びとは55年間にわたって、土地、共同体、そして伝統的習慣をフランスの侵略者から守るためにたたかかなければなりません。マルケサス諸島で、タヒチで、ツアモツ環礁で、オーストラル諸島で、リーワード諸島で、群島のいたるところで戦争が起きました。フランスはそれらの戦いにすべて勝利しました。

1842年、フランスはかぶくで宗主国となりました。このことはフランス国旗を掲げ、領有宣言を發し、タヒチを保護領にするということでした。その当時まで機能していたタヒチの首長制はフランス人によって破棄されました。それからフランスは先住民族との条約に署名しましたが、それを尊重することはありませんでした。その条約には実際に守られてきた条項はひとつもありません。土地や、首長制や、文化と慣習に関することなど、何ひとつ守られなかったのです。もちろん、こうなったのはキリスト教の宣教師による教化に、最後まで抵抗した先住民族の戦士たちが殺されてしまった後のことです。植民地化の歴史において、聖書と銃は常に結びついていました。

それから、ありとあらゆる心理的手段、すなわち洗脳によって、本格的な

植民地化が始まりました。新しい宗教(キリスト教)、新しいことば、新しい言語による学校と大学、新しい文化、新しい食べ物、新しい酒、新しい病気に新しい血といったものです。マオヒの人びとが神々しいゴスペルを歌い踊るとき、その目はじっと天を仰ぎ見て、かれらの土地と資源を奪った侵略者を見ることはできなかったのです。民族の本質の喪失、食料の喪失、土地の喪失と民族の消滅は、植民地化によってもたらされた結果です。先住民族は西洋人たちと同じ行動をするクローンに変身させられています。そうして、西洋の商品売買と、土地と資源の略奪はより簡単になるのです。

今日では伝統的な制度はすべて消滅しており、わたしたちはフランス国内と同じ制度の中で生きています。先住民族の慣習はすでになく、今日のわたしたちの社会は、フランスが創りあげようと決めた社会そのものです。

## 世界一高い物価

1997年以来フランス領ポリネシアは領内自治という形態をとっています。フランスの制度では、それは国家主権が領地に対して与える最も分権的な権力です。それは一種の自治政府ですが、実際にはそうではありません。フランスは、1995年から96年にかけて実施した核実験再開決定後のフランスの領有に対する抵抗をなだめようとして、そのような戦略をとったのです。

フランス憲法第2条には、「フランス共和国は不可分の共和国である」とうたわれています。だから、フランス領内にあってフランス領ポリネシアが自治国家になることはありえません。フランスが主権を握っているという考え方は変わりません。権力という観点では、フランスが陸海空の主権を握っています。現地政

テ・アオ・マオヒ(フランス領ポリネシア) フランスがタヒチ女王ボマレ4世から王位をはく奪した1843年以来ずっと、テ・アオ・マオヒには独立運動が存在している。女王はライアテアに逃亡し、武力抵抗を率いたが、彼女の死後1877年、ついにタヒチはフランスに征服された。1900年までに、フランスは5つの群島すべてを制圧した。

1947年、フランスは一方的に国連の植民地廃止リストからテ・アオ・マオヒを削除し、1957年には「フランス領ポリネシア」を設置した。マオヒ抵抗運動は、マオヒをそのリストに再登録させるための運動をしている。

1996年初頭までに、モルロアとファンガタウファ環礁で46回の大気圏核実験、147回の地下、またはラグーン周辺での核実験が実施された。実験終了後フランスは実験場施設の解体を開始したが、放射能はせいぜい弱な環礁の中に封じ込められている。

府にいくらかの決定権が認められているとはいえ、経済水域はフランス権力の統制下にあります。金融、科学的研究、移住、および司法に関する権力はすべてフランスが握っています。

タヒチには、立法機関（「海外領土議会」Territorial Assembly）と行政府があります。「海外領土議会」は国を統治する力を持っていますが、すべての法律はフランスで決定されます。実際は、議会の大統領には権力はなく、最終決定を下すのはフランス大統領なのです。政府はフランスの利益を推進します。フランス寄りの自治主義者たちは、経済、社会、および教育問題において、深刻な失敗を犯し、無能さをさらけ出しました。帝国主義、植民地主義、不正、腐敗が（タヒチ）政府の特徴となっています。

タヒチにおいて民主主義は、植民地を宗主国の管理下に維持しておくために考案された社会・政治制度です。先住民族社会の組織形態と、民主主義の関係は、[民族固有の] 宗教とキリスト教の関係にあたります。その概念は、どちらも絶対的な価値として外部から持ち込まれ、押し付けられたものです。それらは、世代から世代へ伝統的に受け継がれてきた信念、組織を持つ先住民族と相容れないものです。伝統的なやり方に、フランス植民地主義が侵入したとき、とりわけ危険なものとなります。つまり一部の人間が伝統的慣習の中で訓練されて権力を持ち、独裁的になり、腐敗するのです。

核実験とともに、まやかしの経済が発展してきました。1962年、核実験計画以前の経済の中心は、伝統的農業と漁業でした。持続可能な生活様式が太平洋全般に行き渡っていました。経済活動の75%が第一次産業であり、輸出は80%に達し、庶民の生活は質素ではあっても平穏でした。しかし、フランスが核実験のための基盤整備を確立し、観光産業が発展すると、住民は現金収入のある仕事につくようになりました。今日、第一次産業従事者はたった5%で、輸入が98%近くになっています。たった20万人の人口には重過ぎる、6億ドル[約700億円]という巨額の借金（1997年予算）を抱えています。

このアンバランスを修復するために、フランスはいわゆる「パルーン[風船]経済」というものを創出しました。フランスは、フランス領ポリネシアを国際貿易から切り離して、他の国と取引できないようにしたのです。タヒチ政府に強制して輸入関税（予算の80%を供給する）をかけさせ、輸入

促進のために数十億ドルを投入しました。

ですから、わたしたちはにせの快適な、保護された専制政治のもとに生きているのです。観光と黒真珠の輸出による繁栄は幻想にすぎません。旅行者の目に映る最初のものは、神秘の楽園ではなく、世界一高い物価です。

### 守られない約束

フランスは金を投入してくれていると言われていますが、その倍以上がフランスに返送されており、核実験のことは考慮に入れてはいないのです。フランス領ポリネシアは、フランスにとってまったく金がかかっていないだけでなく、フランスの経済発展に貢献し、世界における、とりわけ太平洋における重要な戦略的拠点となってきたのです。

1992年以来、フランスはいくつかの「進歩的協定」に合意してきましたが、約束した金はまだ支払われていません。1996年7月、核実験中止後、フランスは10年間毎年1億8,000万ドル[約200億円]を支払うという協定に調印しました。まだ、その金は払われていません。フランス支持の植民地政府は、その協定の代償としての、フランスの賠償責任を150年間の植民地支配と35年間の核実験に限定しています。

その他にフランス支配がもたらした影響として、本島への人口の集中があります。住民たちは周辺の島々を離れ、本島にやってきました。これは社会問題をもたらしました。土地問題は深刻です。地価はマオヒにとっては非常に高価で、外来者にはとても安いので、そのため多くの人びとが土地を失いました。わたしたちは教育に多額の出費をしていますが、マオヒの中途退学率は80%になっています。なぜなら、カリキュラムがフランス式だからです。学校ではわたしたちの祖先はフランス人であり、フランス人が島に来たとき、先住民族はいなかったと教えられています。

それに核実験があります。1945年の広島・長崎への原爆投下後、1946年から1996年までの50年間にマーシャル諸島で合計66回、オーストラリアで12回、ジョンソン環礁（ハワイ）で12回、キリバスで30回、およびフランス領ポリネシアで46回の大気圏核実験が行われ、そしてフランス領ポリネシアでは、さらに147回の地下核実験が実施されました。

それらの核実験によって直接の犠牲になったのは先住民族でした。間接的

犠牲者もまた、世界中にいます。わたしたちは、太平洋と世界の核被害者が力を合わせ、核実験を非難する先住民族太平洋宣言と世界先住民族宣言を創造したいと望んでいます。

太平洋諸国は、世界と未来の世代にメッセージを発信しなければなりません。フランス領ポリネシア以前には、マーシャル諸島が核軍事産業によってもたらされた深刻な被害を経験しました。それは、経済、政治、腐敗と社会問題、教育、ものの考え方、習慣、生活様式、文化、健康、そして最終的には太平洋の生物多様性が内包するあらゆるものに対する影響でした。

### フランスのうそ

世界の生物多様性が今危機に瀕しています。フランスは、フランス領ポリネシア、とりわけモルロアとファンガタウファ環礁の地上、地中および地下における放射能の規制義務を尊重しなければなりません。わたしたちは、放射能がコンクリートで固められた岩の中に閉じ込められているというフランスのうそを信じません。汚染された海水が岩から染み出して外部に漏れます。1994年にはモルロアから12マイル〔約19km〕離れたところでストロンチウム90、セシウム137、およびプルトニウムを検出しました。それらはどこから来たのでしょうか？ タヒチはセシウム137で汚染され、マンガレバ諸島も汚染されています。

フランスがうそをついてきたという証拠があります。今、人びと、とくにファンガタウファとモルロアで働いてきた人びとがはっきりと語っています。核実験実施以前は、がんはまったくありませんでした。核実験開始から2年目には4例が発生し、今日では少なくとも毎週3人が、がんのためにフランスに送られています。

核実験場周辺の住民は、核実験から2年後には魚を食べることができなくなったと言っています。今日問題なく食べられるのは、たった2種類の魚だけです。フランスは、それは核実験のせいではなく、シガテラ〔魚毒〕だと言って、隠ぺいしています。放射能ではなく、住民の生活様式に問題があるというのです。かれらは問題の存在を否定しています。

福音教会はフランス領ポリネシア最大の教会ですが、非政府組織「ヒチ・タウ」と協力して、すべてのフランス核実験被害者の調査を行いました。か

れらは『モルロアと私たち』という本を出版しました。それは、社会的および医学的影響についての研究です。

30年前、フランスが核基地を設営したとき、それに賛成したのは、5人の議会常任委員のうちたった3人でした。その日からずっと、その他の委員は抗議し続けてきました。賛成した人びとは、フランスが「賛成すれば、人類の進歩に貢献することになる」と言ったからなのです。そういうやり方では核実験をもちこんだのであり、それが実際にどのようなものが説明しなかったのです。

人びとの目に映ったのは、モルロアやファンガタウファで現実起こっていることではなく、海を越えてやって来るたくさんのフランス人にとって必要な病院、新しい空港、学校などの建設でした。指導者たちは「そうだ、それはいいことかもしれない。わたしたちの国が発展しているのだ」と言いました。しかし、かれらは、核実験場で何が起きていたかを、決して知らなかったのです。ふたつの島で働いていた人びとは、外界との接触を絶たれていました。今になってようやく、生まれ故郷の島に帰ったとき、かれらの子どもたちに現れた問題——「奇形」を見ることになったのです。

### 金を使った白人同化政策

核の植民地主義は、マオヒの人びとの生活を不安定にし、フランスへの経済的文化的依存を生み出しました。こうした依存を続けていくと、最終的には自己決定を拒否するという政治的選択につながります。それは統合をすすめる「白人同化政策」です。しかしながら、過去30年間にわたって独立運動は成長し、今日タヒチの政治勢力は大きくふたつに分かれています。一方は独立をめざし、もう一方はフランス支持、すなわち現状維持派です。

植民地議会は41議席あり、独立派はそのうち11議席です。ですから昨年の選挙では投票者の35%が独立を支持しています。しかし、そのことを現在の流れの中でみていかなければなりません。不正選挙が行われたのです。フランス領ポリネシア全土で、すべての島で、すべての環礁で、そしてすべての村で、フランス支持の政治家たちによる選挙への政治的圧力がありました。住民へのテロが行われました。

フランスは住民を金で買収しました。フランス領ポリネシアが独立するな

ら、すべて引き払ってしまうと言って脅しました。親切な後援者のような顔をして、こう言いました。「おまえたちは無秩序の社会に後退し、内戦になるだろう。東チモールをみろ。太平洋諸島で起こっていることをみろ。われわれの傘の下から抜け出したらそれと同じことになるのだ」

実際には、フランスが過去30年間推進してきた体制は失敗しており、人びとは自分たちの国を将来どうしたいかということを考えなければならないことを知っているのです。今では独立は脅威ではなく、そうしなければならない、必然だと認識する人びとはますます増えています。領内自治に賛成するフランス政府寄りの人たちでさえ、大多数は核実験に反対ですが、ただその体制の中で安楽に暮らせるからそうしているのです。かれらは、独立したら、自分たちの利益を失うことになるのを恐れているのです。

ヨーロッパ人と中国系住民の85%以上は独立に反対ですが、1960年12月14日の国連決議第1514、および1960年12月15日の決議1541によると、自治の決定権は先住民族のみにあります。先住民族だけが、自治決定権、およびだれが先住民族であるかを認識する、奪うことのできない権利を持っているのです。

先住民族社会がある独立国家に統合されるかどうかの決定にあたっては、その選択は完全に民主的なものでなければなりません。なぜならその選択は他のだれでもない、その先住民族社会自身によって表明されるべきものだからです。他の国家への吸収か、独立国となるのか、または自由な連合であるかどうかということは、問題ではありません。重要なのは、その決定が、それに関わる先住民族自身による民主的決定であることです。フランスの都市が同様に自治に関する投票権を与えられるとき、それらは自動的にフランスを支持する投票をすることになり、自治権は満たされません。

人びとに自国の独立と主権の重要性を確信させることが必要です。未来の世代が何ひとつ、自分の国さえも、失うことのない、主権をもった新しい国を建設しなければならないということを理解できるように、わたしたちは人びととともに学びます。

#### アイデンティティの回復と独立を

わたしたちは、独立運動を担う、新たな若い活動家たちを育てています。

フランスは、若い人たちの支持と沈黙を買うための現実的物質的手段を持っています。それによって、タヒチの若者たちに、他の太平洋住民たちよりも高水準の生活を与え、怠惰な生活を買うことを可能にします。このことは若者たちの心に混乱と矛盾を生じさせます。かれらは周囲で起こっていることや、自分たち自身のことを本当は思いどおりにできないということを知ることができますが、同時に、フランスの与えてくれる物質世界は、このように比較的快適でもあるわけです。ですから、わたしたちにとってのたたかいは東チモールでのように、軍隊によるきわめて強圧的な支配に対するものとは違っています。フランスはタヒチが独立国であるかのように、わたしたちに思わせる体制を作りあげました。フランスは、お金、心理的圧力、その他あらゆる文化を使って、大衆の心を買うのです。

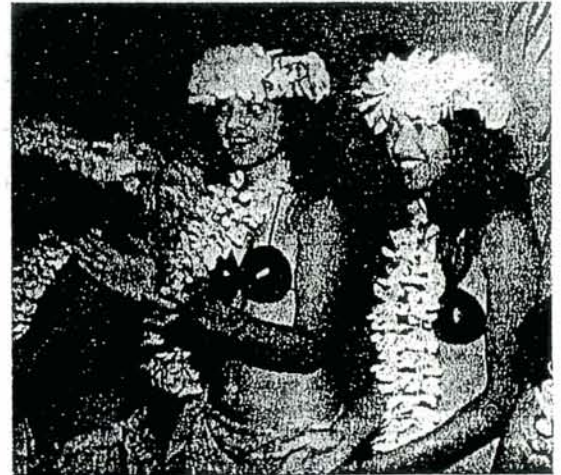
国際的なレベルでのわたしたちの仕事は、世界中の人びとに、独立は住民の権利だと確信させることです。フランス自身が合意した国連宣言の義務を、フランスが果たすように、国際的なキャンペーンをしなければなりません。国連総会は、「先住民族の10年間」(1994~2004年)に植民地主義を根絶する、という決議を採択しました。

わたしたちマオヒは、民族として生き残るための資源と能力を持っていると確信していますが、現在その資源は、民族を維持する方向に使われてはいません。マオヒにとって最初に達成すべき段階は、民族本来の姿、アイデンティティを取り戻し、独立を回復することです。

注

\*ブーゲンビル 彼のタヒチ行きは1766年頃と思われる。『モルロアの証言』(次頁参照)176頁には、「フランスがモルロア環礁で核実験を開始した1966年はブーゲンビルが『理想郷の出現』と唱えてから200年目のことであった」と記述されている。

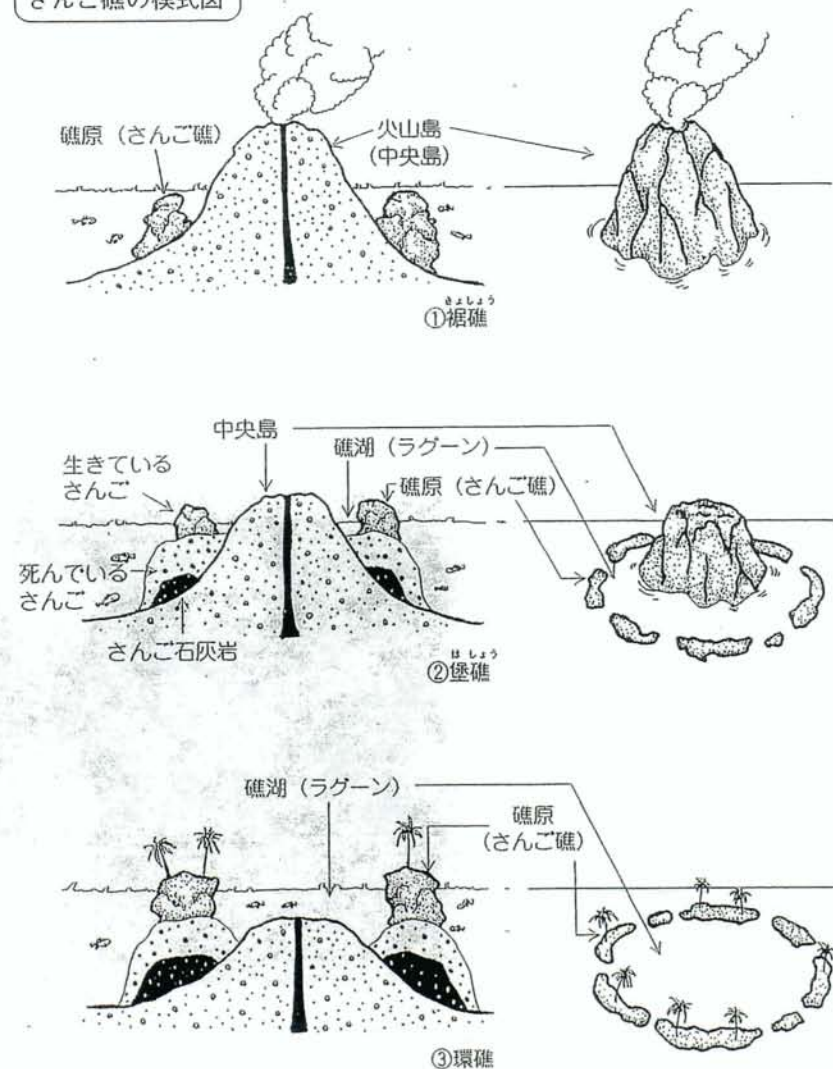
テ・アオ・マオヒについては、次頁の本も参考にされたい。



(撮影：デビッド・ロビー／ソ・ガララ)

豊崎博光著、平和博物館を創る会編『蝕まれる星・地球——ひろがり行く核汚染』  
 (平和のアトリエ、1995年)  
 グリーンピース・インターナショナル編、淵脇耕一訳『モルロアの証言』(グリーン  
 ピーン・ジャパン、1991年)

さんご礁の模式図



## 命を織る，マオリの女性たち

ポーリーン・タンギオラ——アオテアロア・ニュージーランド

### 幼いころの記憶

わたしたち(ロンゴマイワヒネ)はニュージーランド北島の東海岸にあるマヒアという町で暮らしています。そこにはもの静かな力強い女性がいく人もいて、わたしの人生に大きな影響を与えてきました。

マラエ(マオリの人びとの宗教的な集会場)ではそういう人の膝にのせてもらって、毛布をかけて座るのです。トイレに行こうとして立ち上がったるとき、お下げを引っ張られて引き戻されてしまいます。タンギハンガ(お葬式)などの大きな儀式的流れを遮ってはならないからなのです。お年寄りと一緒にいるといつも暖かで心地がいいものですし、お年寄りに支えられながら成長するのはいいものです。お年寄りは、わたしたち自身が何者であるかを、そしてまた正しいと思ったことのためにわたしたち自身が立ち上がることができるのだということを教えてください。そのお陰でわたしたちは大きくなれるのです。わたしの父はタンギハンガがあるたびに、故郷マヒアのトゥアフル・マラエに連れて行ってくれました。いろんなことがカイウクヤマハンガそしてオポウタマといったマラエで行われていました。わたしたちが住んでいたのは小さな半島でしたが、たくさんのマラエがあり、いつもどこかのマラエで何かが行われていました。



ポーリーン・タンギオラ

ロンゴマイワヒネのポーリーン・タンギオラはマオリの長老であり、他のマオリの人びとも連携を保っている。彼女は以下の役職を持っている。平和判事[政府の任命により法的文書の署名や裁判に立ち会う]、婦人国際平和自由連盟(WILPF)のアオテアロア前会長、世界先住民民族評議会の地域女性代表、地球評議会のメンバー、マオリ女性福祉連盟の終身会員。

わたしたちが暮らしていた海辺から少し奥まった土地での戦争の話やワイカレモアナでパケハ（ヨーロッパ人）がテ・コーティ・リキランギを数に追い込んだ話を若いころ聞きました。テ・コーティは土地を取り返そうとしたのですが、白人は彼のことが邪魔になってレコフの牢屋に2年間ぶち込んでしまいました。マヒアでは予言者のトイロアがこの地域から「手が挙げられる」であろうと言っていました。それはテ・コーティがレコフから戻ってリンガトゥ<sup>(1)</sup>の宗教活動を始めるずっと前のことでした。

多くのマオリの男たちが海外へ出かけ、第二次世界大戦で殺されました。「ああ大事な命を無駄にしてしまった。なぜ戦争なんかするのだ」と血のつなごった者たちは嘆くばかりでした。

### 同化の危機

1950年代後半になると気がかかることがいろいろ起こりましたが、子どもに手がかかって、あまり時間は取れませんでした。大きな心配は太平洋で行われる核実験でした。それが続けばこの土地や海はどうなってしまうのでしょうか。わたしたちは水をとても大切に扱ってきました。料理をする時も、飲む時も、そしてお風呂に入る時も、必要以上には使いません。当時の報告には、核実験による土地と水への汚染はまったくないと書いてありませんでした。それで十分でした。これは考えなければならないことだとわかりました。

1960年代始めには「自己決定」ということが重要な課題でした。マオリの社会とは異なった社会に同化させられていっているということに気がつき始めていました。そこでわたしたちタウマラヌイのマオリは「マオリ教育基金」を立ち上げました。政府はこの基金と同じ額を出してくれました。

アピラナ・ガタ卿<sup>(2)</sup>は「パケハからもらうものがあったとしても、マオリのものを手放してはいけない」と言っていました。1960年代にはマオリはあまり多くのものを持ち続けていない——わたしたちはずいぶん多くのものを失いつつあった——ことに気づき始めていました。「マオリでいなくてもいいじゃないか、この国ではみんな一緒なんだから」という発言はずいぶん乱暴な押し付けでした。

わたしの子どもはほとんどマオリのための奨学金で教育を受けましたが、

それは積極的に働きかけて認めてもらうということでした。子どもの教育のためにプタエ（共同基金）からお金をもらうということによって、マオリとしてわたしたち自身の国の中でどういう立場をとったものかいろいろ考えさせられました。その結果わたしはマオリ女性福祉連盟にいっそう係わるようになっていきました。

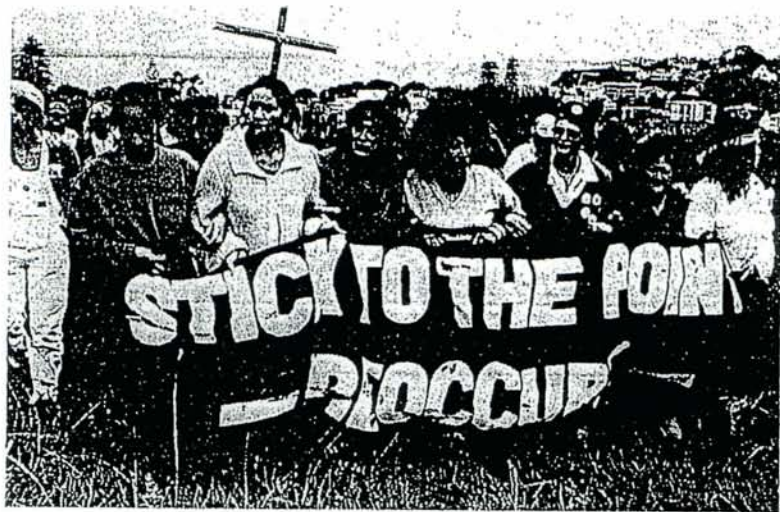
マオリ女性福祉連盟は、南太平洋における核実験やマオリ語そしてマオリにまつわるさまざまな社会問題について、政府に対してなかなか良い提案をしていました。わたしたちマオリにとって良いことはこの国のマオリ以外の人びともにも良いことでした。ワイタンギ条約<sup>(3)</sup>に基づいてマオリの自決権は認められていますが、それはまたマオリを取り囲む人びともを利することにもなるのです。人が環境を所有しているのではなく、人は環境の中で暮らし将来のために環境に注意を払うのである、ということをも多くの人たちがわかり始めています。

わたしのファナウ（家族）——（生きている）わたし自身の8人の子どもと6人の養子、それにたくさんのモコプナ（孫）とグレート・モコプナ（ひ孫）そしてファンガイ（家族の一員になった子ども）——のおかげで多くの課題解決に取り組んでいくための力をもらいました。これからの人びとが結果を判断し評価をしてくれるでしょう。

### 土地を守る女性たち

1970年代にはワイタンギ条約にいっそう注目が集まってきました。1975年には北島の最北端から始まって議会のある南端のウェリントンまでを縦断する土地権復活要求のランド・マーチ【大行進】がありました。こうして土地問題を扱ったことでマオリは生き生きし始めました。土地にからんでありとあらゆる問題が表面化しました。ラグランの自分の土地を守るためにたたかったエバ・リカードのことを忘れないようにしましょう。モエ・マイ・エ・ファエア（魂よ、安らかに）。土地を守るために彼女が放った炎は國中

アオテアロア・ニュージーランドは19世紀初めにイギリスの植民地となり、1835年10月に統一部族連合（Confederation of United Tribes）によって独立宣言文書が交わされた。これが1840年2月にイギリス国王と約50名のマオリ首長との間で調印されたワイタンギ条約につながっている。この条約はいまだに実行はされていない。マオリの人びとはアオテアロアにおける主権の確立のためにたたかい続けている。



アオテアロア、オークランドのバスティアン岬で抗議する女性たち（撮影：ギル・ハンリー）

に広がり、マオリの土地返還を求める大きな動きとなりました。

ガネコ・ミンヒニックは長年にわたって彼女の土地全体に在来種の木を植えることで、裏にある製鋼所からそこを守るたたかいを続けてきました。その製鋼所が作られた時に彼女の祖先の遺骨はブルドーザーでめちゃくちゃにされてしまったのです。こういうことは忘れ難いことです。家族にとっても彼女にとってもそこに居続けるのは大変なことです。最近彼女はストーンフィールドに下水管を通すという冒とく的な計画に衆目を集めようとしています。ストーンフィールドはアオテアロアでは最も古いとされる集落で、イギリスのストーンヘンジに相当するものなのです。

バリハカの土地押収、タイヌイやタウランガそしてブレンティ湾などのラウパツ（政府がマオリの土地を非合法的に取り上げたこと）といった初期の土地押収に係わることは、学校の歴史では扱われていませんでした。ジュリアス・シーザー〔紀元前100～44年、古代ローマの将軍・政治家〕やマグナ・カルタ〔大憲章〕については学ぶものの、今日に至るまで子どもたちが自分たちの歴史を学べないでいることは悲しむべきことです。新たに次の千年紀に入るにあたって、わたしたちが立ち向かわなければならないことのひ

とつに子どもたちに自分たちの歴史を教えるということがあります。親たちが学んで知っていると思っていた歴史とは違う歴史を教えることです。

土地問題は今も起こっています。タマキ・マカウラウ（オークランド）のバスティアン岬がその典型的な例です。ガティ・ファトゥアのんびとからオークランド市民のためにと、土地が譲渡されました。そこはきわめて高価な土地であるため、売却すれば膨大な収益になると当局は判断をしました。そのようなことをする正当性がどこにあるのでしょうか。カイ（「食べ物」の意のマオリ語）を届けたのに悲しみが生じてしまいました。その土地売買に反対をしてバスティアン岬を占拠した人びとを支援する他に何かできることがあるのでしょうか。マオリの人びとの力でこれを止めさせることができましたが、これはずいぶんひどいことでした。町の一般の人びとは「また、マオリのやつらが土地を取り戻したがっている！」という理解でした。

こういった問題をいかに教えるかについては正直でなければなりません。ファンガヌイ〔今日では一般にワンガヌイと呼ばれている〕市当局が管理していたパカイトレという土地の返還を要求して、そこを占拠したことがありました。しかしながらほとんどのニュージーランド人は新聞で読んだことを鵜呑みにしたことでしょう<sup>(4)</sup>。

### 重なり合うさまざまな問題

もうひとつの大きな課題は環境です。畑へ多量の肥料をまいたり、船底の汚水を海洋に廃棄したりするなど、わたしたちはあまりにも多くの毒をアオテアロアの水路や海洋に吐き出しすぎています。そしてそれが破壊の原因となっています。社会的合意がないままに切り倒されてしまった森林は松林に変わりつつあり、その松はアジアの市場に輸出されているのです。よく考えなければならないことなのに、製材もしないで丸太のまま輸出しています。それで、港には丸太が積み残されたままの状態になっています。木を植えるのであれば、もとの森林をよみがえらせるような在来種の再植林をして、生態系を長期的にみていきたいものです。

それに植物相と動物相の問題もあります。デル・ウィホンギによって始められたWAI262<sup>(5)</sup>はワイタンギ審判<sup>(6)</sup>にも先行するものです。それは政府が手をつけたくない事柄です。なぜなら全世界が注目をしており、政府と

マオリとの間でどのような結論を得ようとも、それが全世界の生物多様性に関する法に影響を与え、まただれが植物相や動物相の管理の責任を取らなければならぬかを明らかにすることになるからです。

問題をひとつひとつ別々にはできません。どの問題も重なり合っており、織物のようになっているからです。マオリは、あらゆるものがホリスティック〔有機的につながりあっている〕な輪の中にあるという世界観をもっています。あるものを引っ張れば、それは他に影響を与えるのです。

#### お金では解決しない

漁業問題は人びとの苦悩の種でしたが、1980～90年代になると大変な金額の問題となりました。北半球の漁場がだめになると、漁船がやってきて乱獲するので、中には絶滅しかかっている魚もあります。その魚の数が戻るかどうかはわかりません。1987年から88年にかけてマオリ協議会<sup>(7)</sup>は政府に対して「〔ワイタンギ条約に書いてあるように〕漁業権をもっているのはマオリだ」と訴え、順調ではありませんでしたが裁判が行われ、突然1992年にわたしたちはウェリントンのマオリ局に呼び出され、シーロード社との同意文書を提示され、署名を求められました。わたしは立ち上がって次のように言ったことを覚えています。「それはできない。だってマオリの人びととこのことについて話し合っていないのだから。署名をするなんてできない話だ。ロンゴマイワヒネは手打ちなどしません」。マオリの人びとには何が行われているかは知らされていませんでした。わたしたちマオリがわたしたち自身の人びとに誠実であろうとするならば、その権限をだれか他の人に渡してしまうことはできません。多くの人がこの決定に憤慨しました。ティペネ・オレーガン〔この件の調停者〕もそこにいましたが、だれかが立ち上がってマオリを代表してものを言わなければならなかったのです。

そこから出てきた時に、わたしは世界中を回ってこんな取引はあってはならないということを政府に知らしめてやろうと心に決めました。マオリの人びとの半分もこれには同意をしていないのですから。わたしは英連邦の事務総長と英国議会上院議員に会いに行きました。国連人権委員会にこの問題を調査するように頼みに行った人たちもいました。

この話し合いのなかで、シーロード社の株を半分買い取って多国籍取引に

係わっていくことは、マオリにとって良い提案だというふうに言われました。しかし、とどのつまりはマオリをはじめとした世界中の先住民族を押しさえつけているのが多国籍企業であるというのに、わたしたち自身が多国籍企業となって取引をするのが良いかどうかを自問してみる必要がありました。シーロード社は教育のためにマオリに奨学金を用意すると言いました。その他にもあれこれ提案はありましたが、問題はそこではないのです。多国籍企業はわたしたちからものを買って、わたしたちをどこへ連れていこうとしているのでしょうか。加工船は持続可能な漁業をだめにしてしまうだけなのです。

先住民族の人びとの復活に動き始めた以下の人びと、およびモーリス・グレイ牧師<sup>(8)</sup>と彼の周辺の人びとの支援に感謝しなければなりません——ガ・ワヒネ・トア〔戦う女たち〕、ガ・タマ・トア〔若き戦士たち〕、ワイタンギ・アクション・グループ、1970年代に非核独立太平洋運動に係わっていたティテファイ・ハラウィラ、パケハ・ワイタンギ条約行動委員会。

#### 力と志を持ち続ける

マオリは偉大な組織<sup>(9)</sup>です。わたしたちの歴史のなかの糸をみると献身的なパケハがいることがわかります。その人たちはことが成るように方策をもってその場に居合わせてくれたので、わたしたちの歴史に織り込まれているのです。真実を求めるためにパケハ自身に問いかけをした人たちに、ヘレン・ジェンセン、ジョーン・マクドナルドそしてケイト・デュースがいます。今行われている取り組みはまだまだ続きます。マナ・モトゥハケ（マオリの土地と資源を自分たちで管理するための決定権）はこれまでもまして明確に打ち出され、これからも受け継がれていきます。コハンガ・レオ（マオリ語の学習センター）とクラ・カウパパ（マオリ語だけによる総合学習センター）が設立されたことをみても、マオリは前進する機会を得始めています。ことに過去2～3世代にわたって都市部で暮らしてきたマオリにとっては、これは大事なことです。

力がありかつ献身的なあふれんばかりの若者がいて、名前をあげるのが難しいくらいです。ヒルダ・ホークヤード・ハラウィア、ジョセフ・テ・リト、アネット・サイクスはそういった若者の代表的存在です。モアナ・ジャクソ

ン、タリアナ・トゥリア、ピーター・シャープルズそしてメリアナ・ビットマンなどはそんなに若くはないだけに知恵をもっています。この章はこうした人たちに捧げられています。

キア・カハ、キア・マイア、キア・マヌワヌイ

(力を蓄えなさい、志を高く持ちなさい、そしてそれを持ち続けなさい)

注

(1) リングトゥ 「リング」は手、「トゥ」は立つを意味する。テ・コーティは捕囚の間に聖書を読み、自分をユダヤ人と重ね、ニュージーランドをシオンの地（エルサレムの丘でダビデの宮殿があった場所——ユダヤ教の聖地。神の国・理想国家の意味にも用いる）とみなした。1893年にテ・コーティが死亡した後も、彼の解釈による教義は遂行され、マオリのキリスト教会としてリングトゥ教会が1938年に成立した。

(2) アピラナ・ガタ脚 1874～1950年。大学を卒業した最初のマオリで、ヤング・マオリ党に影響を与えた学者である。1905年から38年間国会議員を務めた。

(3) ワイタンギ条約 1840年2月6日北島のワイタンギでビクトリア女王の代理ホブソン大佐と50名弱のマオリ首長との間で締結された条約。

第1条 ニュージーランドの主権をイギリスに譲渡する。

第2条 イギリスはマオリの土地、森林、漁場に対する権利を認め、これを保障する。ただし土地の売却はイギリス政府へのみとする。

第3条 マオリにはイギリス国民と同等の権利を与える。

英語からマオリ語への翻訳はかならずしも正確に意味が伝わるものではなかった。このようにイギリス政府の一方的な姿勢が目立つものの、条約によって得られるものへの期待からマオリはこれに調印した。しかし締結から10年ほど経つと、この条約は無視され始め、保障されているはずの権利や土地が奪われていくことにマオリは危機感をつのらせた。

(4) 新聞はマオリに対してかなり否定的な立場をとっていた。

(5) WAI262 ワイタンギ審判所が始められるより前に、植物相・動物相に関するマオリの知的所有権を主張した。

(6) ワイタンギ審判所 ワイタンギ条約は守られず、バケハによる土地収奪が続いてきた。こうした土地問題などに関する請求が妥当かどうかを審理するワイタンギ審判所が1977年に設置され、条約に沿った歴史の見直しがなされるようになった。当初審理の対象は1975年以降の事例に限られていたが、1985年には1840年までさかのぼって適用されるようになった。

(7) マオリ協議会 1962年にマオリ福祉法に基づいて作られた組織で、各地のマオリの代表から成る。政府機関と連携してマオリの法的社会的問題を取り扱う。

(8) モーリス・グレイ牧師 1954年～。南島出身で先住民族の権利を強く訴えている。

## コラム マオリ

ニュージーランドの先住民族（ポリネシア系：起源はアジア大陸であり、モンゴロイドである。なお、ミクロネシア系やメラネシア系も同様である）。クック諸島ないしシエテ諸島あたりから9～10世紀頃に移住し始めた。主として採集狩猟生活を営んでいたが、14世紀半ば以降は北島では農業が行われるようになった。社会は部族単位で、部族を越えた政治統合はされないまま、17世紀半ば以降ヨーロッパ人との接触の時期を迎えた。

## コラム 非核アオテアロア・ニュージーランド

オーストラリア・ニュージーランド・アメリカ合州国安全保障条約（ANZUS＝アンザス条約）は共産主義の南太平洋への浸透の可能性に対抗する名目で1951年9月に締結された。しかし、オーストラリアとニュージーランドの現実的な認識はむしろ、アジア太平洋戦争後の日本への警戒心——日本の再軍備の問題——にあった。このアンザス条約のもと、合州国の潜水艦や戦艦がアオテアロア・ニュージーランドに寄港していた。

72年から75年までの労働党政権は非核政策を打ち出した。しかしその後83年までに、合州国の核搭載艦船が平均15カ月に1度の割合で寄港した。81年に国会議員になったばかりの労働党のヘレン・クラーク（現首相）は、北大西洋条約機構（NATO）諸国の中でもデンマークとノルウェーが、そしてワルシャワ条約加盟国のルーマニアも、核兵器を領土内に持ち込むことを禁じていたことを指摘していた。83年までに非核運動は国民の広範な層を巻き込むようになり、人口のおよそ半分の人たちが非核宣言をした地域で暮らしていた。この年のヒロシマ・デーにはオークランドでは5万人が集まった。

国民党のマリリン・ウォーリングが、外交問題や国防政策では政府案に票を投じないと通告したことが引き金となって84年に総選挙が行われ、デイビッド・ロンギ率いる労働党が政権の座につき、翌85年には

核艦船の寄港が禁止され、非核法案が提出された。この法案は87年に成立した。

この国の人びとは、核兵器で守ってもらいたくないと考えていたのであって、反合州国でも反ANZUSでもなかった。しかし、この理性的で穏健な姿勢に対して合州国は、ANZUSからアオテアロア・ニュージーランドを除名するという過剰反応で応えた——合州国が最も恐れたのはこの動きが日本に飛び火することであった。90年には国民党が政権を取ったが、ますます広がる国民の非核意識を無視できず、「非核法支持」を党大会で決めた。アオテアロア・ニュージーランドの非核は国是となり、95年のフランスの核実験再開に対してはフランス駐在大使を本国に召喚するなどして明快な意志表明をした。

非核法成立以前は、日本を出た合州国の艦船がアオテアロア・ニュージーランドに寄港することがよくあった。しかし、成立後はそれがまったくなくなり、連合王国（イギリス）の艦船も寄港していない。「核兵器の存在がないと保証できないならば、寄港の許可は出せない」というアオテアロア・ニュージーランドの方針と同様の趣旨の決議を、すでに75年に神戸市議会が行っており、実績をあげてきた。近年、高知県や函館市など、同様の姿勢をとろうとする自治体がでてきているが、日本政府は外交問題に地方自治体はかかわるべきではないとして、こうした動きに圧力をかけている。

以下の本も参考にされたい。

ギル・ハンリーほか著、楠瀬佳子・近藤和子訳『写真集 原発と核のない国ニュージーランド』（明石書店、1993年）

デイビッド・ロンギ著、国際非核問題研究会訳『非核——ニュージーランドの選択』（平和文化、1992年）

斎藤達雄「太平洋国家として——そして反核の推進国として」『もっと知りたいニュージーランド』（青柳まちこ編、弘文堂、1997年）

## 世界初の非核憲法

イザベラ・スマング——パラオ共和国（ペラウ）

### 核戦争はいらない

1979年、パラオの人びとは世界初の非核憲法を起草しました。それ以来わたしたちは、パラオを植民地化・核基地化しようとするアメリカ合州国政府の画策とたたかい続けてきました。

わたしたちは、1946年に国際連合が合州国にここの統治権を与えてからずっと、その支配下に置かれてきました。合州国はパラオを独立させ、電気を敷き、病院と学校を建てる義務を負っていました。かれらはその責任をおこたり、首都のコローにしか水道と電気をもたらしませんでした。アンガウアーとペリリュウ島だけに道路と滑走路があります。それも、第二次世界大戦のときにそこに敷かれたからある、というだけのことです。

1960年に、合州国の大統領であったケネディはミクロネシアの島々に調査団を送り込み、どのようにパラオをはじめ他の国々を支配し続けることができるかを調べさせました。そのソロモンレポートは、「原住民」たちは漁とココナツと自分たちで栽培している食糧をもとに自給自足の生活をしていると述べたうえで、わたしたちの自立した生活を破壊する方法を合州国政府に次のように報告しています。すなわち、お金を与えればお金のとりこになり独立に不安を感じる（独立すると援助＝現金収入がなくなる）ように仕向ける、ということです。



イザベラ・スマング

イザベラ・スマングはパラオの憲法を擁護するための活動をし、合州国政府とパラオ政府を相手取った最後の訴訟で重要な役割を果たしてきた。彼女は合州国議会に対するロビー活動を展開、国際的に憲法擁護に取り組む人びとを代表し、軍事的脅威から人びとを守るため今も果敢に活動が続いている。

合州国政府は、われわれの島々を「発見」したスペイン人やわれわれの島を買い取ったドイツ人、われわれの島を取ってしまった日本人のような他の植民地主義者たちとは違っています。合州国は人びとの意思によるのだという幻想を演出したかったのです。だからわたしたちを操らなければならなかったのです。

1979年、92%の人びとがわれわれの憲法を支持する投票をしました。その憲法には、75%の人びとが同意しないかぎりパラオには核兵器は持ち込めない、という非核条項<sup>(1)</sup>がありました。わたしたちは核兵器も原子力もほしくなかったのです。わたしたちはマーシャル諸島で奇形児が生まれていることを知っていました。わたしたちは第二次世界大戦を生きぬきました。それゆえパラオに核戦争など持ち込んでほしくなかったのです。わたしたちは自分たちの将来を選び取る権利があると信じていました。合州国はすぐこう言いました。「だめだ、それはわれわれの計画にそぐわない。あなたたちは核兵器を受け入れなければならないのだ」と。人びとは合州国を恐れました、しかし、再び非核でいくべきだと投票したのです。そしてこの憲法は1981年に施行されました。

### 強制された「賛成」投票

協定（これは核兵器と軍事基地を受け入れる内容を持っていました）が初めてパラオの人びとに紹介されたのは、1983年のことでした。合州国の言いなりになっていたわれわれの政府は、この協定をすすめていました。パラオ政府は、この協定はわれわれに多額のお金をもたらすと言いました。しか

パラオ共和国（ペラウ）：1979年パラオは世界で初めて非核憲法を創り出した。この憲法の非核条項は合州国の軍事計画にそぐわず、合州国政府は15年間に11回もの国民投票を強制した。1994年について自由連合協定が施行され、パラオは独立を宣言した。この協定は合州国に軍事管理権、外交における拒否権、さらに60日の事前通告でいかなる土地をも収用できる権限を与えている。

しそれはうそでした。この協定以前には、わたしたちは合州国から援助を受ける資格があったのですが、協定が実施に移されると、この援助はなんと逆に減ってしまったのです。パラオ政府は、この協定はパラオ始めて以来のすばらしいものであるとさんざん宣伝をしましたが、この協定に何が書かれてあるかについてはまったく口を閉ざしていました。今にな

って議員たちは「この協定はそれほどお金をもたらすものではないのだ」などと言っています。しかし、わたしたちは投票をし、パラオ政府はこの国に核兵器を持ち込むに必要な75%の人びとの承認を受けることができなかったのです。わたしたちはこの協定に反対して10回も投票をしました。ついに11回目にこの協定は通ってしまいました。わたしたちは協定に反対して何度も何度も投票し続けたのです。わたしたちは「反対だ」と10回も言ったのですが、かれらは「反対」は答えとして受け取ろうとしませんでした。そしてたった一度「賛成」となるとそれを受け入れたのです。合州国の民主主義というのは、都合のよい答えが出るまで投票させ続けることなのでしょう。そんなのは民主主義ではありません。少なくとも人びとは10回「賛成」の投票をしなければならないはずで

す。1987年に行われたこの協定に対する投票は、経済的な抑圧と暴力の支配下で行われました。政府は街灯を消し、電気の供給を断ち、水道を止め、政府機関の労働者を解雇し「この協定を受け入れなければこのような状況になるんだぞ」と言いました。パラオの人びとは政府からもらえる収入の他には手に入る収入はあまりありません。そしてその政府のお金は、合州国の助成金によってまかなわれているのです。それ以外にお金の出どころはまったくないのです。ですから合州国はたいへんな力を持っているのです。

わたしは自立というものをタロイモ畑〔沼地〕でほかの女性たちと一緒に働く中から見出しました。「政府のことなんか心配しなくてもいいのよ。あの人たちこそ電気コンロやエアコンや水道に慣れてしまっている人たちのよ。あの人たちこそ困るんだわ。見ていらっしやいよ。今に戻ってくるから。この女性たちは朝早くタロイモ畑に出かけていき、そこでタロイモ<sup>(2)</sup>を料理し、そして夕食を家族のもとへ持って行くのです。これらはより歳のいった女性たちです。この人たちは自立とは何であるかを覚えています。わたしは祖母とともに育ち、彼女はそういったことを教えてくれました。学校へ行き、ここを離れたこともあります。それでも自立とはどのようなことであるのかわかる感覚を持っています。しかし今、合州国は言うのです。「今あなたたちが耕しているこの土地は、こちらがほしい時はいつだって取り上げられるんだ。いつだって、どのような規模であれ何の目的であれ、それが軍のためであれ核のためであれ」

## 大統領を相手に起こした裁判

この協定が承認されるには、パラオの下院と上院で3分の2の票を得なければなりません。それは決して実現しませんでした。しかし、わたしたちの大統領は、協定を批准しそれを合州国大統領のレーガンに送りました。レーガンはそれを批准し、そしてそれは合州国の議会に送られることになりました。そのとき24人の女性たちがパラオの大統領を相手に訴えを起こしました。大統領が憲法の規定に基づかずに協定を批准したからです。それは1987年のことでした。彼女らの行動に対して、政府機関を解雇された労働者たちが彼女らの家をまわり、訴えを取り下げないならば殺すという脅しをかけました。かれらのほとんどはドラッグ〔麻薬〕の入った飲み物を飲まされていました。かれらは銃を持ち、撃ちまくりました。かれらは「9月8日永遠に眠る」と書いた看板を出したりしました。ひとりの女性の父親が射殺され、そしてかれらは弁護士である彼女の兄弟を殺そうとしました。また、コロエでは大多数の住民が協定に反対の投票をしたため、多くの家が焼かれました。かれらはわたしの妹の家に銃弾を撃ちこみ、女性リーダーの家を焼き討ちしました。街灯は切られ、こういったことがすべて一度に起こったのです。そして、その後警官たちが女性たちの家をまわり、訴えを取り下げるようサインをさせました。ついにふたりの女性が裁判所に訴えを取り下げに行きました。アメリカ人の裁判官は裁判所の外へ出て、男たちが全員銃を手にし、戦闘服を着て裁判所を取り巻いているのを見て、この件は強制のもとに取り下げられたものであり、女性たちはいつでもまた訴えを起こせると言い渡しました。

この協定が批准を受けるため合州国の議会に届けられたとき、女性たちのリーダーであるガブリエラ・ギルマンが、わたしたちが再び訴えを起こす予定であることを話しに合州国へ行きました。到着2日後に彼女が心臓発作を起こしてしまったため、わたしが合州国議会で話さねばならなくなりました。わたしたちは非常に危険な状況の中で活動しているので、もっと時間をくれるようにとの要求をしました。1年後、わたしたちは訴えを再び裁判所に持ち込み、協定は無効であるとの判決を得ました。わたしたちは大喜びしましたが、それも長くは続きませんでした。わたしたちはまた、何回も何回も投

票を強制されたからです。パラオ政府は協定が単純過半数で可決できるよう憲法の規定を75%から51%に修正してしまいました。75%という規定を変更するのに、75%の承認ではなく51%だけの承認でもって可決してしまうとは、まったく信じられないことでした。そのころまでには裁判所の裁判官たちも、わたしたちに敵意を持つ人たちに替わっていたのです。

1994年、わたしたちは再び訴訟を起こしましたが、パラオではわたしたちを弁護してくれる弁護士は誰もいませんでした。それはたいへん危険なことであったし、わたしたちもお金がなかったからです。わたしたちは合州国の弁護士を雇いましたがうまくいかず、途中で断りました。そして、わたしたちはパラオで上訴することも、ホノルルで訴えを続行することもできなくなりました。訴えは取り下げられ、協定は通過し、1994年10月にパラオは独立を宣言しました。実にみじめでした。もし、わたしたちが全力を尽くしていたにもかかわらず、裁判所がわたしたちに敵意を持っていて、それが原因で負けたというのであれば、まだ良かったかもしれませんが。しかしわたしたちは負けました。わたしたちの主義主張が誤っていたからではなく、弁護士たちの全面的な協力が得られなかったからこそ負けてしまったのです。わたしはいまだにそのことで非常に悩んでいます。

## 急変した島

たった1回の「イエス」が、少なくとも50年、もしかすると永遠に、わたしたちを合州国の軍事圏に引きずり込んでしまったのです。協定は合州国に、軍事基地の建設と核搭載可能艦船・航空機を持ち込む権限を与えています。合州国は60日の事前通告によってどの土地でも接收することができ、そしてその土地は合州国に与えられなければならないという規定になっているのです。そしてその場所は合州国が好きなように変更して使用でき、もう用済みになった時点でももとに戻す義務もないのです。合州国政府はパラオと合州国の環境政策や規制に従うと約束していますが、それすら合州国の大統領が取り消すことができるしかけになっているのです。

合州国はマラカルハーバーがほしいのです。そこは太平洋で、またパラオで最も深い港なのです。戦略上、パラオはフィリピン（かつてそこにあったふたつの合州国軍基地とともに）とグアム（空軍基地と通信基地）とマーシ

ャル諸島（クワジエリンのミサイル基地）、そして太平洋全体を管轄する司令部のあるハワイとの間に位置付けられています。一方で、合州国はその代わりとして、パラオに50年間で経済支援として4億5,000万ドル〔約520億円〕を与えることになっています。この協定はパラオだけでは破棄することができないようになっており、相互の理解に基づくものとなっています。ということは、終わりのない協定ともいえるのです。もし合州国が破棄を望まなければ、それは永久に続くことになるわけです。

世界の大型企业にとっては、「独立」とはまさに安全を意味することになるわけですから、わたしたちの島々は急速に変わってしまいました。日本人・中国人・韓国人が大きなホテルや工場、ビジネスを持ち込んできています。パラオ人はこのような仕事には使われず、それぞれ自国の労働者を連れてきています。外国人労働者がなだれ込み、さらに多くの問題が持ち込まれてきています。フィリピン人が働きにきます。主に建設現場と、そして日本人用のバーのための売春婦として。このような女性たちは、火山活動と人びとの反対・抵抗運動の結果閉鎖にいたったフィリピンの合州国軍基地（スービック海軍基地とクラーク空軍基地）で働いていた人たちです。パラオには16,000人が住んでいましたが、現在にはるかに多くの人口を抱えています。協定が施行されてから、ビルがたくさん建ちました。今のコローの状況を見ると、わたしたちが熱帯の宝石とも呼べるような島にかつて住んでいたということは、とても信じられないのです。

### 自由と安全を手にするまで

合州国、連合王国（イギリス）そしてパラオの政府が共謀し、わたしたちが協定を受け入れるよう強制したのです。パラオでかつて稼動していた発電所は戦後合州国軍によって建てられた火力によるものでした。かれらは新しい発電所が必要となり連合王国の建設会社を見つけてきました。合州国政府はその発電所をパラオに3,200万ドル〔約37億円〕で売りつけました（後になり、合州国議会の調査により、当時発電所は1,500万ドル〔約17億円〕しかかかっていないはずだということがわかりました）。合州国政府は協定の中に組み込まれている、お金を使う許可を出しました。まだわたしたちが協定を受け入れていない段階であったにもかかわらずです。そのアイデアは、

わたしたちを債務に落とし込むことにありました。発電所を購入するために合州国政府がわたしたちにお金を貸した時点で、わたしたちはそれを返すために協定賛成の投票をしなければならない仕組みになっていたのです。合州国政府はわたしたちを強制的に協定賛成に投票させるべくこの債務を利用したのです。わたしたちは今日でもこのローンを払い続けているのです。

合州国に対して最も果敢に立ち上がったのは女たちです、男たちではありません。男たちは合州国の圧力のもとで、どこかに消えてしまいました。しかし、女たちが協定に反対して活動をしたとき立ち向かわねばならなかったのは男たちでした。パラオで、合州国議会で、国連で。相手は男たちでした。わたしたちの政府はみな男ばかりです。合州国政府が自国のシステムを押し付けた結果です。抑圧する側はすべて男たちなのです。わたしたち女こそが、男たちを政治の場に入れるように活動したというのに。わたしたちはキャンペーンを張り、1軒1軒まわり、その男たちをパラオの政治の場に送り込んできたのです。伝統的にパラオは母系性社会です。土地と遺産の相続に関しては女が決める力を持っています。チーフ〔長〕である男は姉妹の言うことによく耳を傾けなければなりません。チーフは女が選び、そしてそのチーフはわたしたち女が支えていきます。もしチーフがわたしたちにとって堪えがたい存在になったら、わたしたちはすぐにそのチーフをリコールします。そういったバランスが存在しているのです。わたしが一緒に活動した女たちは男たちを恐れていません。しかし若い世代の女たちは違います。女としての権利を今主張しておかなければ、わたしたちは母系性社会の文化そのものも一緒に失いかねません。わたしたちは合州国が何をしているのかを、もっと世界中に知らせていかなければなりません。核の犠牲で死んでいっている人びとがいます、そして、わたしたちはこの世界がすべての人びとにとって安全なものになるよう一緒に行動していかなければなりません。

わたしたちの島からはるかかなたに住む人間が、なぜわたしたちの土地を取ることができるのでしょうか。なぜわたしたちの小さな島が、自分たちの土地を守るために、世界で最も強大な国家に対して立ち上がらなければならないのでしょうか。このたたかいはまだ終わっていません。パラオの人びとが自由になり、わたしたちの土地が軍事的脅威から解かれて安全になるまで、たたかいは終わらせてはならないのです。

注

(1) 世界初の非核憲法 パラオ憲法(1981年1月1日施行)のうち、非核条項は次のとおり。

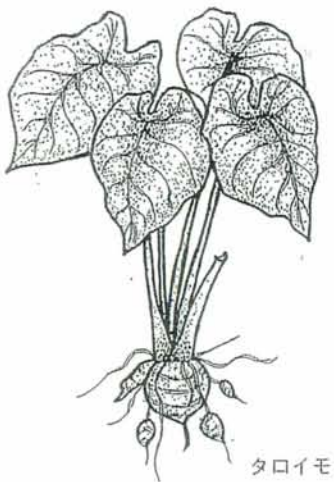
第2条(主権および最高法規性)

第3節 国防、安全保障、外交関係を含み、しかしこれらのみ限定されるものではない、主たる政府の権限は、主権を有するパラオ共和国と、その他の主権国家または国際機関との間の条約、協約またはその他の協定によって委任することができる。ただし、かかる条約、協約または協定は議会の各院議員の3分の2以上により、およびこの目的のために全国的規模で実施される国民投票において、投票者の過半数により、承認されなければならない。ただし、この協定が戦争に使用される核兵器、有毒化学、ガス兵器または生物学的兵器の使用、実験、貯蔵または処理を認めるものである場合には、かかる国民投票において、投票者の4分の3以上の承認を必要とする。

第13条(一般規定)

第6節 戦争に使用することを目的とした核兵器、化学兵器、ガスもしくは生物学的兵器、原子力発電所およびそこから生じる廃棄物のような有害物質は、この特別な問題について提起された国民投票における、投票数の4分の3以上の明白な承認がなければ、パラオの領域内において、これを使用し、実験し、貯蔵し、また処理してはならない。

(2) タロイモ ボリネシア地域でサトイモ科植物をタロと呼ぶ。重要な主食のひとつで、湿地に栽培し、植え付け後1年で生長し年中収穫が可能である。料理法は、土器などの煮沸具で煮たり、地炉で石蒸しにする。丸ごとあるいは石杵でつぶしてペースト状にして食べる(下図参照)。



タロイモ

#### コラム パラオかベラウか

この国の名称はパラオなのかベラウなのか。政府の公式声明によればいずれも使うことができる。ただし「ベラウ」ということば自体に共和国という概念が含まれているので「ベラウ共和国」とは言いえない。「パラオ共和国(ベラウ)」が適切であろう。

#### SOURCES (資料)

##### Interviews (インタビュー) :

Interviews were conducted by Zohl de Ishtar with Isabella Sumang (England, 1996) ; Celine Kearney interviewed Pauline Tangiora (Auckland, 1998) .

##### Books, Papers, Speeches, Correspondence (文獻・口頭発表など) :

Bopp Du Pont, Tamara. 1998. Unpublished speech and workshop papers presented at Asia-Pacific Solidarity Conference, Sydney, April 1998.

Ekniliang, Lijon. 'Government of the Marshall Islands Oral Presentation'. In Clark, Roger S. and Madeleine Sann, eds., *The Case Against the Bomb: Marshall Islands, Samoa, and the Solomon Islands before the International Court of Justice in Advisory Proceedings on the Legality of the Threat or Use of Nuclear Weapons*, United Nations Missions of Marshall Islands, Samoa, and the Solomon Islands; Foundation for International Environmental Law and Development; Rutgers University School of Law at Camden, 1995, pp.239-243.

Firth, Stewart. *Nuclear Playground*, Allen & Unwin, Sydney, 1987.

Katona, Jacqui. Gundjehmi Aboriginal Association. Unpublished speech at Politics in the Pub, Harold Park Hotel, Sydney, Australia, 1997.

Katona, Jacqui. 'Uranium Mining and the Mirrar People of Kakadu', in Sue Warcham, ed. *Visions and Actions for Peace: Conference Proceedings International Physicians for the Prevention of Nuclear War, Medical Association for Prevention of War (Australia)*, Canberra, 1997.

Maclellan, Nic and Jean Chesneaux. *After Moruroa: France in the South Pacific*, Ocean Press, Melbourne, 1998.

Morei, Cita and Isabella Sumang. 'Palau Revisited', *Pacific News Bulletin*, January 1997, pp.8-11. Speeches and Plenary statements from Violence, Abuse and Women's Citizenship conference, Brighton, England, 15 November 1996; compiled by Zohl de Ishtar.

Robie, David. *Eyes of Fire: The Last Voyage of the Rainbow Warrior*, Ravette, London, 1986.

Robie, David (ed). *Tu Galala: Social Change in the Pacific*, Bridget Williams Books Limited/Pluto Press, Australia, 1992.

Women for a Nuclear Free and Independent Pacific, eds. *Pacific Women Speak: Why Haven't You Known?* Greenline, Oxford, 1987. See Lijon Ekniliang (pp. 15-19) and Darlene Keju-Johnson (pp. 6-10).

## CONTACTS (団体連絡先) :

### Zohl de Ishtar

Pacific Connections  
c/-PBM 308, Wirrimanu, Halls Creek, Western Australia 6770, Australia.  
Email: kapululangu@bigpond.com

### Women's International League for Peace and Freedom (Aotearoa), or Disarmament and Security Centre

c/o PO Box 8390, Otautahi/ Christchurch, Aotearoa/New Zealand.  
Phone/Fax: +64 3 3481353, Email: kate@chch.planet.org.nz

### Joan Mac Donald

PO Box 47, 189, Ponsonby, Auckland, Aotearoa/New Zealand.  
Email: joanmac@ak.planet.gen.nz

### Pacific Concerns Resource Centre

Secretariat for the Nuclear Free and Independent Pacific movement:  
83 Amy St, Toorak, Private Mail Bag, Suva, Fiji.  
Phone: +679 304 649, Fax: +679 304 755, Email: pcr@is.com.fj  
(monthly magazine: *Pacific News Bulletin*)

### Women For A Nuclear Free and Independent Pacific, Britain

c/o 89 Great Russell St, London, WC1B 3PS, England.  
Phone: +44 181 809 2388 (newsletter available.)

### Gundjehmi Aboriginal Corporation

PO Box 245, Jabiru NT 0886, Australia. Email: mirrar@topend.com.au

### Marshallese Women

PO Box 5813, Ebeye, Marshall Islands 96970.

### Youth To Youth In Health

PO Box 3149, Majuro, Marshall Islands 96960.

### Otil A Beluad

PO Box 647, Koror, Palau 96940.

### Tavini Huiraa-tira no Te Ao Maohi (Polynesian Liberation Front)

c/o Mairie de Faa'a, Faa'a, Tahiti, Te Ao Maohi/French Polynesia.

### European Centre for Studies, Information and Education on Pacific Issues

PO Box 151, 3700 AD Zeist, The Netherlands.  
Phone: +31 30 6927827 Fax: +31 30 6925614  
Email: ecsiep@antenna.nl Website: <http://www.antenna.nl/ecsiep>

### South Pacific Peoples Foundation

409-620 View St, Victoria, BC, Canada V8W 1J6  
Email: sppf@sppf.org

## 日本の関連団体連絡先

### 原子力資料情報室

〒164-0003東京都中野区東中野 1-58-15 寿ビル3階  
Phone:03-5330-9520 Fax:03-5330-9530 Email:cnic-jp@po.ijnet.or.jp  
Website:<http://www.cnic.or.jp/>

### アジア太平洋資料センター (PARC)

〒101-0052東京都千代田区神田小川町 2-1 榎ビル3階  
Phone:03-3291-5901 Fax:03-3292-2437 Email:parc@jca.apc.org

### グリーン・アクション

〒606-8293京都府京都市左京区田中関田町22-75-103  
Phone:075-701-7223 Email:amsmith@gol.com

### グリーンピース・ジャパン

〒151-0053東京都渋谷区代々木 1-35-1 代々木会館4階  
Phone:03-5351-5400 Website:<http://www.greenpeace.or.jp/>

### ノーニュークス・アジアフォーラム・ジャパン

〒544-0033大阪府大阪市生野区勝山北 1-7-28  
Phone/Fax:06-6712-9955 Email:japan@NonukesAsiaForum.org

### ピースデポ (平和資料協同組合)

〒223-0051神奈川県横浜市港北区箕輪町 3-3-1 日吉グリーンネ 102  
Phone:045-563-5101 Fax:045-563-9907 Email:peacedepot@y.email.ne.jp  
Website:<http://www.jca.apc.org/peacedepot/>

### ブルトニウム・アクション・ヒロシマ

〒739-1411広島県広島市安佐北区白木町市川 1673-17  
Phone/Fax:082-828-2603 Email:dogwood@muc.biglobe.ne.jp

### Save Kalkadu Campaign (世界遺産カカドゥを放射能で汚すなキャンペーン)

#### ●ジャビルカ基金

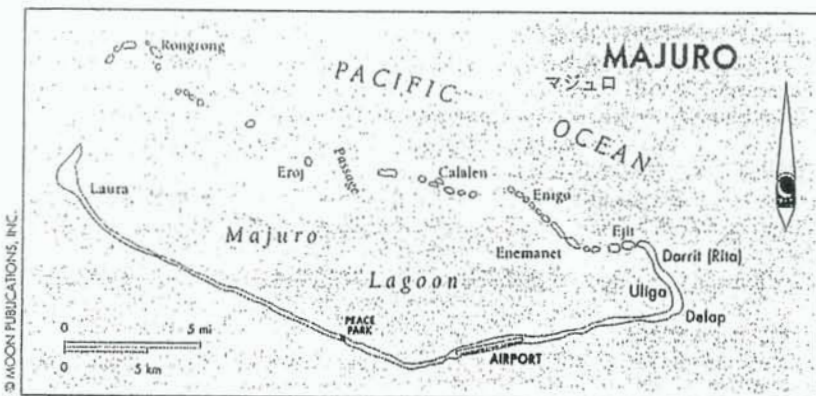
〒606-8588京都府京都市左京区岩倉木野町137 京都精華大学流溪館2階 細川研究室  
Phone/Fax:075-702-5139 Email:itachimaru@nifty.ne.jp  
Website:<http://SaveKakadu.org/>

#### ●ノーニュークス・アジアフォーラム・ジャパン

## あとがきにかえて——マーシャルのこと

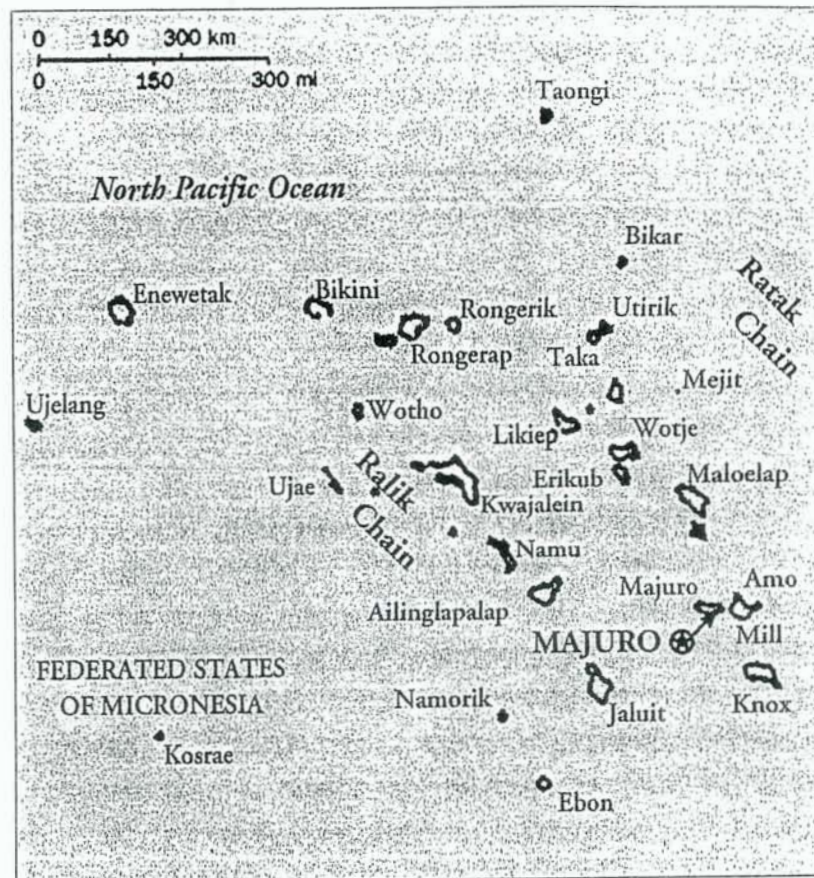
岩崎裕保

マーシャル諸島共和国（以下、マーシャル）へは、グアム島で1泊して翌朝8時のハワイ行きヒコーキに乗る。このヒコーキの愛称は「アイランド・ホッパー」、その名のとおりチューク（トラック）、ポンペイ（ポナベ）、コスラエ、クワジェリンと離着陸を繰り返して、5つ目のマジュロ——かつてR.L.スティーブソンが「太平洋の真珠」と呼んだ——に到着するのは夜の7時半過ぎである。そこがマーシャルの現在の首都である。さんご礁の島々が海底で手をつなぎ海面に輪をかけたように連なって、まるでネックレスのようになっているものを環礁という。マジュロ環礁は64の「真珠」からなっている。



200年ほど前からヨーロッパ人がこの地域を訪れるようになり、マーシャルは第一次世界大戦のあとドイツから日本に支配者がかわり、太平洋戦争では日本とアメリカ合州国がここで激しい戦いをし、戦後は合州国が支配してきた。戦後初の核実験が1946年7月1日ビキニ環礁で行われて以来、合州国は58年8月までに66回もの核実験をマーシャルで繰り返した。1954年3月1日のビキニ水爆実験（ブラボー・ショット）では、日本の漁船（第五福竜丸の乗組員23人全員）が「死の灰」を浴びた。ロンゲラップ環礁の住民

86人（体内被曝者4人を含む）、ウッドルック環礁の住民157人、合州国観測隊員28人も被曝した。



©Aquasenses Environmental Programing

アラモゴルド、広島、長崎に続く4度目の核爆発の地となったビキニの人びとは「人類の平和のためだ」と言われ、「全人類のためなら一時島を離れます」と答えた。島民全員が無人の島ロンゲリックに移され、後にクワジェリンを経て2年後にキリ（ジャルートとイーボンの間にある無人島）へと移り住まわされた。自然が豊かであったビキニに比べると、だんだん暮らしにくい所へ動かされ、今人びとはキリを「牢獄」と呼んでいる。数週間で見ると聞かされていたビキニの人びとはいまだに帰れないまま、望郷の念をつ

のらせている。この間、1968年に当時の合州国大統領ジョンソンがピキニの安全宣言をしたことを受けて、73年11月に3家族が帰郷したことを皮切りに、139人が戻った。しかしかれらの体内からセシウムなどの放射性物質が検出され、78年には再びピキニを離れることを余儀なくされた。キリに戻ることを拒んだ人びとは、マジュロから船で15分ほどの小さな島エジェットで暮らしている。今では人口は300人ほどになっている。

アイランド・ホッパーの乗客は島に着くたびに搭乗券を手にしてヒコーキを降りて空港をぶらぶらするのだが、クワジェリンだけは別である。機体から離れることは許されず、機内でじっと離陸を待つのみである。ここは合州国軍の基地の島である。59年以来、弾道弾迎撃ミサイル（ABM）の実験場で、カリフォルニアから発射される大陸間弾道ミサイル（ICBM）は30分で6,900kmの距離にあるクワジェリン上空に達し、これを迎え撃つという「実験」が繰り返されてきた。クワジェリンはハイテク基地である。なお、この現地時間は実験の都合上カリフォルニアに合わせてある。

こうした合州国の政策によってマーシャルは核の脅威に脅かされているわけだが、その代償として国家歳入の50%以上を合州国からの援助・基地関連収入・補償に頼ってきた。これは合州国との自由連合協定に基づき、基地を維持する代わりに年間3,000万ドル（約35億円）の援助するというもので、2001年にその協定が失効する——ただし、合意に達しない時は、2年間は自動延長されることになっている。クワジェリンのミサイル実験場使用に対して30年間で2億5,000万ドル（約290億円）、その他核実験被曝者への補償金——その額は地域によって異なるが、1カ月あたりひとり50～60ドル（約5,800～6,900円）ほどのようである——がある。信託統治が始まって以来合州国からお金が入ってくる生活を送ってきた。その配分の決定権はワシントンにある。核と植民地主義は一体となっている。

1950年には1万人を少し上回る程度の人口であったが、その後人口は急増し始める。合州国から毎年お金がくるようになって自給経済が崩壊していく過程でそれは起こっている。今では総人口6万人のおよそ3分の1がマジュロに集中している。自給的な生活をしてきた頃のゴミは放置しておいてもいずれば土壌の一部になっていった。ところが商品経済によってもたらされたもの——カン、ピン、プラスチックなど——はそうはいかない。実際人び

とが購入する食料の大半はカリフォルニアや日本からのものである——ことに魚や野菜は量も品数も乏しい。環境の問題も栄養の問題も、根本に核と植民地主義がある。

現在ピキニには30人ほどが暮らしているという。合州国エネルギー省の役人、建設業者それにダイビング・プログラムの現地スタッフなどである。魚以外の食料はすべてカリフォルニアから持ってくる。海水そして魚は移動しているので心配ない、地中のものに触れなければ大丈夫ということらしい。ピキニ周辺は核汚染ゆえに半世紀にわたって人手が入らず自然が保存されてきた。すでにスキューバ・ダイビングが始められ、ここを訪れるダイバーには、核に関する理解を深めるためのビデオを見て学習することが義務づけられたプログラムがある。このプログラムはピキニの人びとが自由に使える資金の調達として役に立ってはいるのであろうが、はたして、本当に核汚染から自由な場所として、ピキニは今存在しているのだろうか。また、マジュロの政府は94年以来、外貨獲得のために核廃棄物処分場の受け入れを検討してきた。98年にはこれを受け入れないことを議会が決議したが、これといった産業がないのであるから、これを受け入れて外貨を獲得すべきだとの発想は完全に打ち消されたという保証はない。

ダーリーン・ケジュ＝ジョンソンが始めた運動体“*Youth To Youth In Health*（青少年保健センター）”は歌やダンスを通じて運動を展開し、出生率を下げることに成功した。このことは、YTYIHが表向き健康問題を扱っているようにみえても、本当は心の自立や人びとの誇りといった広い意味における文化を育むことの大切さを教えてくれている。また、海洋民族としてのマーシャル人のカヌー建造の技術も消滅寸前のところで、若者たちへの伝承活動が始まっている。植民地化されていないものの中に希望が見いだされる。

アオテアロア・ニュージーランド在住の石堂良人を通じて、ケイト・デュースと岩崎裕保が知り合い、話をする中から本書の日本語翻訳のアイデアが持ち上がり、広島の大庭里美と連絡を取り合って、ここまでこぎつけることができた。本書の価値を認め、熱心に取り組んでくれた現代人文社の木村暢恵さんなしには、これは成らなかった。深く感謝したい。また、過去2年毎夏、大阪・梅田のアジアボランティアセンター（AVC、Phone:06-6376-3545、

Fax:06-6376-3548)と京都・修学院の関西セミナーハウス開発教育研究会(Phone:075-711-2115, Fax:075-701-5256)共催のマーシャル・スタディツアーに参加し、現地でさまざまな交わりを持ったリジョン・エクネラング、ギフ・ジョンソン(週刊新聞「マーシャル・アイランド・ジャーナル」編集長、亡くなったダーリーン・ケジュ=ジョンソンの夫)、ジャック・ニーデンター(ピキニ二地方政府事務所)、メアリ・シルク(マーシャル・アイランド短大の核研究所所長)、グラン・ルイス(マーシャル・アイランド短大の核クラブ代表)、シュード・サムソン牧師はじめウリガ教会のみなさん、そしてインタビューに応じてくださった方々、日本語とマーシャル語の通訳をしてくださった現地の水谷福男さんにも謝意を伝えたい。なお、マーシャル・スタディツアーは本年も7月下旬を予定している。AVCからは1999年と2000年の報告書が出ている。その他、月刊『たくさんのふしぎ』139号(1996年10月)島田眞生(文・写真)・津田櫓冬(絵)「マーシャルの子どもたち」(福音館書店)、『世界の国ぐにの歴史 12 太平洋諸国』(槐 一男、岩崎書店、1991年)、『太平洋諸島入門』(太平洋学会編、三省堂選書、1990年)などが参考になった。

なお、原本“Pacific Women Speak Out”には本書で取り上げた以外に、ハワイ、東チモール、ブーゲンビル、西パプア(イリアン・ジャヤ)そしてパラオからもうひとつの報告が入っている。今回の出版はテーマを核の問題にしぼったので、それらは割愛した。英語の原本は5,000部、そして昨年(2000年)ドイツ語ができて2,000部が出版されている。

最後に、原爆投下後の広島でくすぶっていた火が、現在は福岡県星野村の平和の広場のモニュメントに移されて燃え続けていることをみなさんに伝えたい。週刊『金曜日』326号(2000年8月4日)によれば、山本達雄さんは叔父さんの書店でくすぶっていた火を故郷に持って帰り、68年に村役場に灯されるまで、23年間守り続けた。現在わかっているだけでも25カ所以上に分火されている。海外ではアオテアロア・ニュージーランドのウェリントン市議会が決議をして、95年に植物園内の灯籠に灯されている。市の決議を待つ間5年間市長室で灯され続けていたという。

## 訳者略歴

### 岩崎裕保(いわさき・ひろやす)

1948年愛知県名古屋生まれ。同志社大学法学部政治学科卒業、同志社大学大学院アメリカ研究科修了。公立・私立中学・高校教員を経て、現在京都造形芸術大学助教授。関心領域は地球市民教育・平和研究・ニュージーランド研究など。主な著書・翻訳書はI. L. アレン『アメリカの濫視語』(監訳、明石書店、1994年)、『新しい開発教育のすすめ方——地球市民を育てる現場から』(共編著、古今書院、改訂1999年)、D. ヒックス/M. スタイナー『地球市民教育のすすめかた——ワールド・スタディーズ・ワークブック』(監訳、明石書店、1997年)、『新しい開発教育のすすめ方Ⅱ 難民——未来を感じる総合学習』(共著、古今書院、2000年)など。現在、開発教育協議会副代表理事、ニュージーランド学会理事、日本ユネスコ協会連盟評議員、アジアボランティアセンター運営委員などを兼任。翻訳担当:「謝辞」「ミラルのウラニウムを掘るな」「命を織る、マオリの女性たち」

### 大庭里美(おおば・さとみ)

1950年島根県生まれ。反核運動のかたわら、フリーで翻訳と執筆活動に携わる。主要共著に、『原発を止める女たち』(三輪妙子・大沢統子編、社会思想社、1990年)など。軍縮問題資料に「21世紀アメリカ宇宙戦略とカッシーニ」(1999年)など。また、『チェルノブイリ事故による放射能災害国際共同研究』(今中哲二編、技術と人間社、1998年)の日本語翻訳協力。岩波「世界」1999年11月号「地球市民の責任」、2000年9月号「私たちはなぜ核兵器を破壊するのか」(ともにアンジー・ゼルター著)、平和教育研究所発行「ふみにじられた生命」(ベナン消費者協会、2000年)翻訳。ビデオ「ニュークス・イン・スペース2——アメリカ・宇宙支配の野望」(EnviroVideo1998年制作)を翻訳、日本語版制作。1991年より「プルトニウム・アクション・ヒロシマ」代表。「アポリション2000」のグローバル評議会メンバー。

翻訳担当:「日本のみなさんへ」「はじめに」「人類の幸福のために」「ロンゲラップの苦しみを繰り返さないで」「独立は奪うことのできない権利」

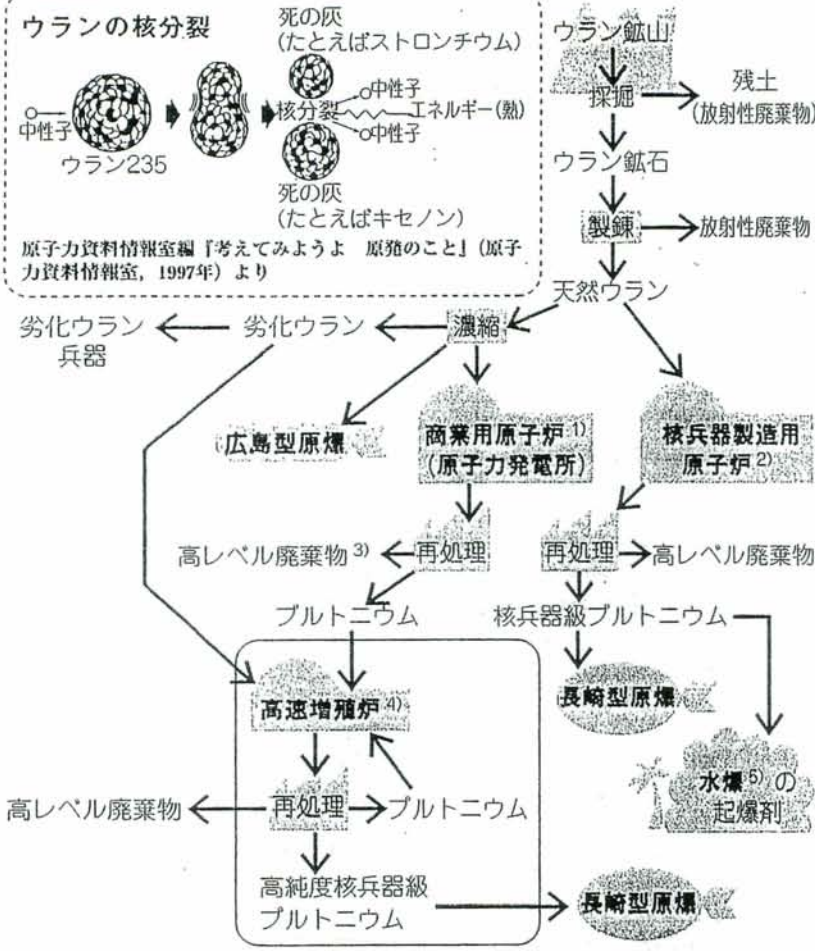
### 石堂良人(いしどう・よしと)

1954年東京都生まれ。公立中学校教員、ニュージーランドでの大学勤務を経て、現在アオテアロア・ニュージーランドでバイオリン工房を自営。翻訳担当:「世界初の非核憲法」

日本語版協力者 宇野田陽子(うのだ・ようこ) / 小西美智子(こにし・みちこ) / 西塔文子(さいとう・ふみこ) / 細川弘明(ほそかわ・こうめい)

### さし絵 大内里紗(おおうち・りさ)

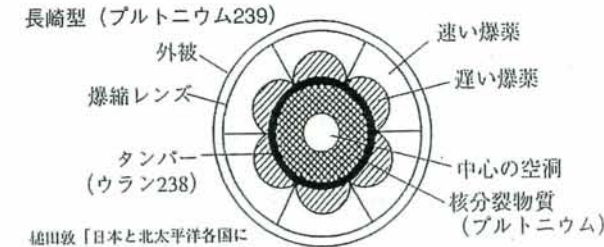
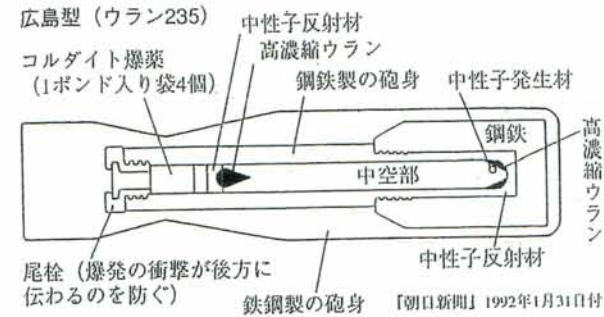
# ウランから原爆，原発へ



- 1) 原爆、原発ともに核分裂によるエネルギーを利用しているが、原発では核分裂がいきに進まないように、制御してゆっくりと反応させる。太文字の箇所、核分裂が起きている。核分裂によって生まれる、核分裂生成物が、いわゆる「死の灰」である。
- 2) 黒煙炉または重水炉が主。
- 3) 高レベル廃棄物の処分方法は、世界各国が悩んでおり、日本でも最終処分地は未定。
- 4) 高速増殖炉の炉心ではウランとプルトニウム混合燃料が使われ、核分裂が起きている。
- 5) 水爆は核分裂ではなく、核融合反応による。
- 6) □部分は理論的なもので、現実に確証を得ていないが、フランスが高速増殖炉フェニックスで核兵器用プルトニウムを生産していた可能性はきわめて高い。

## 原子爆弾のしくみ

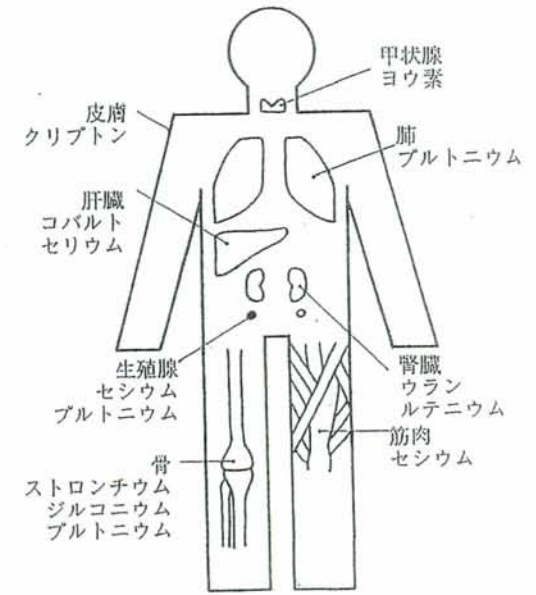
小林圭二「高速増殖炉もんじゅ」(七つ森書館, 1994年)より



植田敏「日本と北太平洋各国における戦時核兵器の開発競争」『科学・社会・人間』第46号より

## 体の中にたまる放射能

原子力資料情報室編「考えてみようよ 原爆のこと」(原子力資料情報室, 1997年)より



本書は、婦人国際平和自由連盟（WILPF、アオテアロア・ニュージーランド）、軍縮と安全保障センター（アオテアロア・ニュージーランド）、およびパシフィック・コネクション（オーストラリア）より共同出版された "Pacific Women Speak Out" の翻訳本である。

## 非核と先住民族の独立をめざして

——太平洋の女性たちの証言

2001年3月1日 第1版第1刷発行

編者◆ケイト・デュース&ゾール・デ・イシュター

訳者◆岩崎裕保・大庭里美・石堂良人

発行人◆成澤壽信

編集人◆木村暢恵

発行所◆(株)現代人文社

〒160-0016 東京都新宿区信濃町20 佐藤ビル201

TEL: 03-5379-0307 FAX: 03-5379-5388

E-mail: genjin@gendaijinbun-sha.com (代表)

hanbai@gendaijinbun-sha.com (販売)

ホームページ: <http://www.gendaijinbun-sha.com>

郵便振替 00130-3-52366

発売元◆(株)大学図書

印刷◆(株)ミツワ

装幀◆清水良洋

落丁・乱丁本等はお取り替えいたします

ISBN4-87798-051-2 C0036

検印省略 Printed in Japan

本書の一部あるいは全部を無断で複製・転載・転訳載などすること、または磁気媒体等に入力することは、法律で認められた場合を除き、著作権および出版者の権利の侵害となりますので、これらの行為をする場合には、あらかじめ小社または編著者宛に承諾を求めてください。